

## 話題提案書シート

【 】 協議事項

【●】 報告事項

題名： テロ資金対策に係る留意事項等

### 【提案者氏名、所属】

氏名： 清水 知足 室長

所属： 総合外交政策局国際安全・治安対策協力室

### 【話題提案の背景】

2019年3月、国連安全保障理事会は、フランスの提案に基づき、テロ資金供与の技術的内容に焦点を当てた安保理決議第2462号を採択した。同決議は、テロ資金供与対策として情報共有を通じた協力を強く促し、また、資金等をテロ組織又はテロリスト個人に提供することを国内法で犯罪化し、訴追・処罰を確保すること等をすべての加盟国に求める内容となっている。背景事情として、提案国であるフランスは、マクロン大統領の下、テロ資金対策を重視する政策を進めてきていることが挙げられる。テロリストがテロを実行するに当たり、人員の確保、訓練、武器等の購入などに必要な、テロ資金を断つことで、テロリストの活動を妨げることを重視する考えの下で、多くの国々では既にこうした行為を犯罪化しており、日本も、外為法(外国為替及び外国貿易法)や国際テロリスト財産凍結法の措置として、テロリストへの資金提供を規制してきている。特に最近は、新たな金融技術が次々に開発され、それらテロ資金調達等のために悪用される危険性への対処の必要性が重要視される中、日本政府としては、時宜を得た決議と評価している。他方で、この安保理決議第2462号の採択にあたり、特定の地域において援助活動を行う一部の NGO からテロ対策の必要性は理解しつつも、紛争地等で展開する人道支援が、当該安保理決議によって違法化されるのではないかと懸念が NGO に広がっているとの指摘があった。

### 【話題論点】(ODA政策協議会臨時会合で報告・議論したい点)

安保理決議第2462号に係る上述の NGO の指摘を踏まえて、同決議の趣旨、NGO に求められている留意事項等、日本の取組・立場を説明した上で、途上国で支援を行う NGO から質問やコメントを頂ければ有意義と考える。

●我が国の立場について:安保理決議については、既存の関連国内法令に整合するものとして、国内法令にのっとりて履行する立場をとっているが、日本国内において、当然ながら人道援助を犯罪化する法制度は存在していない。当該決議も既存の国内関連法令と整合することを確認して採択したものであり、国内で新たな規制は生じない。

●NGOがテロリストの資金供与に悪用される脆弱性を有するとの国際機関等の指摘について:マネーロンダリング対策の国際基準を作りその履行状況の審査を行う国際的な枠組みであるFATF(金融活動作業部会)は、NGOには、概してテロリスト等に悪用されやすい「脆弱性」と「脅威」があることを指摘している。

以上

## 国連安保理決議第2462号について

- 2019年3月28日、国連安保理は、仏の提案に基づき、テロ資金供与の技術的内容に焦点を当てた初めての安保理決議第2462号を全会一致で採択。
- 我が国を含む68か国が共同提案国となった。

### (関連部分)

**(前文パラ6)** テロリスト及びテロリストグループが、合法的な企業の悪用、天然資源の搾取、非営利団体の悪用、寄付、クラウドファンディング、犯罪活動による収益(身代金目的の誘拐、恐喝、文化財の不正取引や違法売買、性的搾取目的を含む人身取引、麻薬密売、小型兵器及び軽兵器の不正取引等を含む)等の様々な手段を通じて資金を調達することに深刻な懸念を表明。

**(前文パラ7)** 外国人テロ戦闘員を含むテロリスト及びテロリストグループが、金融機関、フロント企業・組織を含む合法的な企業や非営利団体の悪用、現金宅配便業者等を通じて、更には、プリペイドカード、モバイルペイメント又は仮想通貨といった新興の支払い手段を通じて、資金を移動及び移転する可能性があることについて、さらに深刻な懸念を表明。

**(主文パラ22)** 権限ある当局、とりわけFIU及び情報機関に対し、特にテロ資金供与のトレンド、資金源及び手法の進化について、金融機関、金融技術産業界、インターネット及びソーシャルメディア企業を含む民間部門との効果的なパートナーシップの確立を継続することを奨励。

**(主文パラ23)** 国内経済及び社会制度におけるNPOの重要な役割を認識し、全ての加盟国に対し、NPO部門のリスク評価を継続的に実施すること、またはテロ資金供与に脆弱な組織を特定し、リスクベース・アプローチの履行を周知させることを要請。全ての国が人権及び基本的な自由を尊重すべきであることを想起するとともに、勧告8を始めとしたFATF(国際金融活動作業部会:Financial Activity Task Force)の関連勧告及び既存のガイダンス文書を想起しつつ、全ての加盟国に対し、テロリスト及びテロリストのためのフロント企業を含むNPOの悪用防止のために、NPO部門と協働することを奨励。

**(主文パラ24)** テロリスト及びテロリストグループの指定及びテロリズムの資金対策措置を行う際、中立的な人道支援活動主体によって国際人道法と整合する形で実施される、医療活動を含む人道支援に特化された活動に対して及ぼし得る効果を考慮することを要請。

【参照】 (国連ホームページ) <https://www.un.org/securitycouncil/content/sres24622019>



# 「危機の時代」にどう保健のレジリエンスを回復するか ＝市民社会に課せられた課題への取り組み（稲場提出資料）

## 日本の保健分野NGOの取り組み（COVID-19と援助に関する意見交換会）

### 世界全体の公正な医療 アクセスの実現

- 現在はWTO（世界貿易機関）における南ア・インド等57か国による「COVID-19関連知的財産権の停止」提案に関する取り組み
- 知財権による独占の課題は「危機の時代」に放置できない：「新型コロナに対する公正な医療アクセスを全ての人に！連絡会」が政府との対話を実施

- NGO連携無償やジャパン・プラットフォームなどNGO/ODA連携による実施や提言活動の強化
- COVID-19によりNGOセクターが受けているダメージの調査

### COVID-19に関する NGO/ODA連携拡大

### COVID-19に関する 多国間・二国間援助

- ACTアクセラレーター/COVAXに関わる資金拠出の拡大
- 国際的なネットワーク＝例：PAN (Pandemic Action Network)と協力
- G20/G7の市民社会ネットワークとの連携（イタリア、英国）

- 水・衛生やNCDs、食・栄養、教育、公共の保健システムの強化など、COVID-19に対する社会のレジリエンスの回復
- この分野が現状で忘れられている

### 関連諸領域の取組による レジリエンス確保

# 市民社会の取り組み：「連絡会」を設置 医薬品アクセスと知財権打破で連携

10月2日、南ア・インドがWTOに知財権免除提案を提出

## PHM（世界民衆保健運動） に関連する日本のNGO

- シェア、アジア保健研修所、アフリカ日本協議会 他

## 貿易・投資問題に取り 組むNGO

- アジア太平洋資料センター（PARC）

## 医薬品アクセス問題に取り組むNGO

国境なき医師団日本（MSF）必須医薬品アクセスキャンペーン

新型コロナに対  
する公正な医療  
アクセスを全て  
の人に！連絡会

UHCのトレンドやG20などをベースに連携の素地はできていた。

関係する政府部局と非公式対話→省庁間にまたがる公式会合を実現

◆ 外務省：国際協力局 国際保健政策室  
経済局 知的財産室

◆ 経済産業省：通商政策局 通商機構部

◆ 財務省：国際局 開発政策課

COVID-19で政府は多忙、しかし「異なった  
視点とビジョン」を持つステークホルダーとの  
対話は政府にとっても価値があるはず

国内・国際112団体の賛同で、知的  
財産権免除提案を支持することを求  
める要望書を提出。

- 「公正な医療アクセスが最も大事  
という点で共通認識」
- 日本のWTOでの発言について、公  
開性・透明性を重視して再検討

# グローバルな市民社会との連携で 見えてきた問題の課題と将来

## ◆ ワクチン・医薬品の課題：危機の時代に適合的なパラダイムへの移行が必要

- **知的財産権の問題**：膨大な公的資金で開発されたワクチンに関するあらゆる権限を特許権を持つ会社が独占：生産・調達・ライセンス
- **公的資金の投入額**：アストラゼネカに1800億円、モデルナに1000億円、ファイザーに500億円の公的・非営利資金が投入。治験はエジプト、ブラジル、南アなど途上国でも行われている。
- **ギャップはどこに？**：透明性・説明責任が皆無の二者間交渉＝特許権保有企業の「独占・競争・猜疑心」を基礎とした生産・流通・調達体制＝当然、世界の公衆衛生政策上の必要性やニーズとの間で巨大なギャップが生じる。
- **パンデミックの教訓**：エコシステムの移行が必要。独占と競争を基礎としたシステムから、共有と連帯を基礎としたシステムへ
- **現在の流れ**
  - ・ このままでは知財権免除は通らない。WTO「第3の道」＝自発的ライセンスの拡大で対応＝不充分。
  - ・ COVAXの機能不全（人口の20%）をどう埋めるか＝ローンでワクチン購入：脆弱化した途上国の財政に打撃（SDRで補強）

## (参考) コロナ事態におけるメガ・ファーマと国家の関係

共同通信配信記事 (3月6日) この事態を招いているのが、特許権保有企業にあらゆる独占権を認める現行の貿易・知財ルール。このままでよいのか？

2021年(令和3年)3月7日 日曜日

# ファイザー「首相を出せ」

米ファイザー本社のマーク(左上)、ファイザーの新型コロナワクチン(右上)、河野行幸相(右下)、菅首相(中央下)、田村厚労相(左下)の「コラージュ」(写真はA.P.など)

新型コロナウイルス対策の「切り札」(菅義偉首相)とされるワクチン接種、世界で争奪戦が繰り広げられている。米製薬大手ファイザー社との交渉には菅が関与の常態は通用せず、日本が顧客にもかわらず「首相を出して」と求めてくるなど、忸怩のない国際社会の論議に翻弄された。舞台裏を検証した。

### ワクチン確保、難交渉

▽つめぎ  
2月9日の国会、「1瓶で5回分しか取れない」との返答に政府関係者は絶句した。ワクチンの総合算で200万人分をもちろすと契約したばかり。1瓶で6回分注射ができる前提で積み上がった数字。5回に減れば、全体で1200万人分がなくなることになる。政府内では契約後の1月下旬に事態を把握。「1瓶5回分で7200万人分の確保」を目標とし、河野氏が交渉の前面に出る。ファイザーのアルバート・ブーラ最高経営責任者(CEO)も側は首相を逆指名した。不調に終わったことが、田村氏の答弁につながる。

主導権が取れない状況に政府関係者は「これが今のファイザーと日本の力関係」と話す。けむに巻くような相手の交渉術に田村氏はうめいた。「向こうに良いようにされただけじゃないか」

### 主導権奪われ、政府翻弄

▽カードなし  
1月の深夜、東京・霞が関の厚労省。担当の正林晋章健康局長は米国時間に合わせ、ファイザー幹部とのオンライン会議に臨んだ。専門の弁護士も加わり、決めの協議が何日も続いた。

焦点は、接種で健康被害が生じた際の取り決めだった。先方は「ほかの契約国もこの条項だ」と丸のみを迫る。「相手にひどい落とし

新型コロナワクチンを巡る経過

|            |                             |
|------------|-----------------------------|
| 2021年1月18日 | 菅首相が河野行幸相をワクチン調整役に指名        |
| 20日        | 政府が米ファイザーと「年内に7200万人分供給」で契約 |
| 27日        | 河野氏「高齢者接種は4月1日以降」           |
| 29日        | EUがワクチン輸出管理強化を発表            |
| 2月5日       | 英アストラゼネカがワクチンを厚生労働省に提供      |

- 透明性、公開性、説明責任という現代世界で当然の原則が通用しない
- 公衆衛生上の必要性と、特許権保有企業の独占に基づく製造・流通・調達体制の間に巨大なギャップ
- グローバルなコロナの収束を遅らせる
- 「地球の限界」に基づく巨大な危機が多発する今後の世界で、「独占と競合」を基礎とするシステムでは人々は生き残れない

## 提案の題名

イギリス G7 サミット及びイタリア G20 サミットの主要議題について

## 提案の概要

2021 年の G7 サミットは、6 月 11-13 日にイギリス・コーンウォールにて開催される。

また、G20 サミットは、10 月 30-31 日にイタリア・ローマにて開催される。

日本政府は両サミットの参加国であり、また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応やワクチン摂取に関わる国際協力・国際協調、「より良い復興」と持続可能性の追及などで主導的な役割を果たしていくことが期待されている。この度の両サミットにおいて、どのような政策が合意されるのか、市民社会としても注目している。

ODA 政策協議会では、

- 1) 日本政府として G7 サミット及び G20 サミットにどのような政策を提案していくのか、
  - 2) 日本政府としてサミットの議論が円滑に進行するようどのような働きかけを各国に行っているのか、
  - 3) 日本の NGO を含む市民社会とどのような対話・連携を行っていく予定なのか、
- の 3 点について伺いたい。

### 話題概要1:G7 について

英国 G7 については、事前の 4 月 19-20 日にオンラインで C7 サミットが開催されることが決定しており、全世界から 100 名の CSO 関係者が参加予定である。テーマ別パネルでは、「Building Back Better – how, and for whom?(より良い復興—その手段、また誰のために?)」および、「How should we define an open and democratic society?(我々は開かれた民主的な社会をどのように定義すべきか?)」というタイトルでの議論が予定されている。また、以下の分科会も開催される。日本からは若者も含めた 5 名が出席する予定である。

<https://www.bond.org.uk/events/the-uk-2021-g7-civil-society-7-summit>

4 月 19 日

- A) Climate Action
- B) Environment and Biodiversity
- C) Livelihoods and Social Protection
- D) Economic Justice
- E) Inclusive Education
- F) Open space for other topics not on the agenda

4 月 20 日

- A) Health Systems
- B) Food and Nutrition
- C) Civil Society Space
- D) Anti-racism and decolonization
- E) Peace and Conflict
- F) Other topics not on the agenda

3 月 16 日には、イギリス C7 政策提言書の発表が予定されており、持続可能な経済復興、開かれた社会、気候・環境、食料安全保障・栄養、教育、保健、紛争政策に関する内容が盛り込まれる。

<https://www.bond.org.uk/events/the-uk-2021-g7-civil-society-recommendations-launch>

また C7 直後の 4 月 21 日、22 日には W7 が予定されており、そこでは以下のテーマについて議論される予定である。

W7 <https://gadnetwork.org/w7-summit>

●Economic Justice ● Climate ● Health/SRHR ● WPS ● Education ● VAWG

---

#### 話題概要2:G20 イタリア・サミット

G20 については、公式エンゲージメントグループである「C20」が組織され、7 つのワーキンググループ (WG) が設立されている。WG ごとに政策提言集を作成し、10 月 5-6 日にローマで開催される C20 サミットにてイタリア政府および G20 首脳に提出予定である。C20 の WG については以下の通り。

1. Finance
2. Agenda 2030, Sustainable Development
3. Global Health
4. Climate, Biodiversity and Ecological Transition
5. Global citizenship and Education
6. Anti-Corruption
7. Digitalization
8. Gender

上記 G20 に関わる ODA 政策についての質問は以下の通り。

(1) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) および国際保健政策について: G20 シェルパ・トラックおよび財務トラックの双方において、COVID-19 からの持続可能な回復が課題とされている。これについて以下お伺いする。

- a. 5 月に G20 のイニシアティブで開催される「グローバル・ヘルス・サミット」では、ワクチンへのグローバルなアクセス、製造能力の拡大、国際保健安全保障 (Global Health Security) が主要な柱になると言われています。日本としては、上記政策について、G20 において何を打ち出すことを考えていますか。特に、国

際保健安全保障について、日本としてはどのような政策を提起し、多国間および二国間の援助を活用する予定ですか。特に日本政府は COVID-19 対策支援の 3 本柱を発表する中で、保健システムの強化と関連諸領域(水・衛生、栄養等)の環境整備を、将来の健康危機に備える二つの柱として提起していますが、これら保健に関わるレジリエンスの構築を、現在の国際保健安全保障に関する国際的な議論に対して提起していくことを考えていますか。

b. 日本として、ワクチンへのグローバルなアクセスや製造能力の拡大について、二国間、また多国間援助に関わるイニシアティブを打ち出す予定はありますか。また、日本政府が国際的に強調してきた「医薬品特許プール」の拡大は、この課題に大きく関係していると考えます。日本政府としての今後の関与の方針などについて教えていただければ幸いです。

c. 財務トラックにおいて、IMF の「特別引出権」(SDR)の新たな配分によって必要な流動性を確保して途上国の財政危機に備え、また、COVID-19 に関わる保健・医療体制の整備の支えとする提案がなされています。日本政府はこれに賛成していますか？また、これとあわせて、来年度も COVID-19 に関する緊急対策借款などの実施を予定していますか？

(2) G20 デジタル経済タスクフォースについてお伺いします。デジタル化については、その便益の一方で、いわゆる「デジタル・デバイド」を生じさせ、格差を拡大するのではないかと、いった懸念や、「フェイク・ニュース」など謝った情報流通の問題、さらに資源消費の拡大等を含む弊害も指摘されています。本年の G20 では、デジタル化に関して、議長国はどのようなアジェンダ設定を考えているのか、また、日本として、デジタル化がもたらしうる様々な課題に対応するイニシアティブの形成や、教育などを含め、デジタル化に関する多国間、また二国間援助の実施や G20 での打ち出しを検討していますか。

#### 別途資料配布の希望

☒ 希望する      ☐ 希望しない

添付資料: 1) 英国首相宛市民社会要請文、2) W7 Policy Asks、3) C20 及び L20 の政策提言書(コロナワクチンと治療についての)、4) イタリア C20 の構造について、5) イギリス C7 政策提言書

#### 提案者

|        |                          |
|--------|--------------------------|
| 氏 名    | 斎藤 文栄(さいとう・ふみえ)          |
| 所属・役職等 | 公益財団法人ジョイセフ アドボカシー・マネジャー |
| 連絡先    | fsaito@joicfp.or.jp      |

Rt Hon Boris Johnson MP  
Prime Minister  
10 Downing Street  
London, UK  
SW1A 0AA

27 January 2021

Dear Prime Minister,

On behalf of the G7 Global Taskforce, a coalition of over 250 civil society organisations from across the G7 and beyond, we welcome your assuming the 2021 G7 Presidency. We have high hopes for a landmark G7 this year and we look forward to working with the UK government on an ambitious agenda for the Summit. As you take on your new role as G7 President, we call on the UK to ensure the G7 shows strong cohesion by delivering bold commitments and concrete actions that address the disproportionate impact that Covid-19 and the climate emergency have on women, children, older people, youth, people with disabilities, the poorest and most vulnerable and other marginalised groups.

2021 is a pivotal year. It will demand a high-level of cooperation between governments and an integrated approach to address all the pressing global challenges. No country can face these issues by itself and we all need to tackle key issues affecting people and planet in tandem. Covid-19 and the on-going climate emergency have exposed the failings of short-termism and lack of global coordination and cooperation. Now is time for the G7, working with its partner countries, to support a strong global response to all the formidable challenges facing the world in 2021.

As we work together to respond to the social and economic impacts of Covid-19 and look to build on the Paris Agreement targets, civil society voices are more important than ever, and we look forward to providing input, advice and expertise throughout the UK's G7 Presidency. We, as civil society, intend to engage in the G7 through these processes, including the discussions between the Leader's personal representatives, at Ministerial and policy-specific consultations, during the Civil 7, as well as at the G7 Summit itself. Therefore, as you use this opportunity to convene leading democracies, we urge you to demonstrate the strength of these democratic political systems by ensuring that civil society consultations are designed to have meaningful impact on the discussions and outcomes of the G7 Summit. We call on you to prioritise transparency, timely flows of information and equal access to the processes relating to the G7 discussions to enable us to engage effectively.

This will be a challenging year with many complex geo-political issues to navigate. Including civil society as an essential partner in a meaningful process will ensure the success of the 2021 G7 and allow the delivery of an ambitious, forward-looking agenda. We look forward to working with your Presidency to make the 2021 UK G7 a critical summit on the road to recovery from the pandemic, tackling the climate emergency, improving the lives and upholding the rights of the most marginalised populations, and building a lasting, safe, and sustainable world for today's and tomorrow's generations.

Yours sincerely



Kel Currah  
CEO, What World Strategies  
Chair, G7 Global Task Force  
[kel@whatworldstrategies.com](mailto:kel@whatworldstrategies.com)



Stephanie Draper  
Chief Executive, Bond  
Coordinator, UK C7  
[sdraper@bond.org.uk](mailto:sdraper@bond.org.uk)

cc: Jonathan Black, UK G7 & G20 Sherpa

Signed on behalf of the following organisations:

- Action against AIDS Germany - Germany
- Action for Global Health – UK
- ACTIONAID USA - USA
- Alliance You Too – Japan
- Amnesty International – Global
- Amref Health Africa UK – Global
- APPUI SOLIDAIRE POUR LE RENFORCEMENT DE L AIDE AU DEVELOPPEMENT – Mali
- ASAPSU (Association de soutien à l'auto promotion Sanitaire Urbaine - Côte d'Ivoire
- Bond – UK
- Brooke – UK
- Bürgerlobby Klimaschutz - Citizens' Climate Lobby Germany e.V. (CCL-D) - Germany
- Canadian Engaged Buddhism Association - Canada
- Canadian Foodgrains Bank – Canada
- Canadian Health Association for Sustainability and Equity (CHASE) - Canada
- CARE International UK - UK
- CBM Christoffel-Blindenmission Christian Blind Mission e.V – Germany
- Center for Democratic Education - USA
- Chofu Kodomo Net - Japan
- Citizens' Climate Europe – EU
- Citizens' Climate International – Global
- Citizens' Climate Lobby Bangladesh – Bangladesh
- Citizens' Climate Lobby Canada – Canada

- Citizens' Climate Lobby Japan – Japan
- Citizens' Climate Lobby UK – UK
- Citizens' Climate Lobby France – France
- Citizens' Climate Lobby – USA
- Clean Air Partnership – Canada
- ClimateFast – Canada
- Coalition Plus Internationale – Global
- Concern Worldwide UK – UK
- Deutsche Welthungerhilfe e.V. – Germany
- DSW (Deutsche Stiftung Weltbevölkerung) – Germany
- Envirotech International Ltd – Bangladesh
- Frontline AIDS – UK
- Gender and Development Network – UK
- Global Campaign for Education – Global
- Global Campaign for Education-US – USA
- Global Citizen – Global
- Global Fund Advocates Network (GFAN) – Global
- Global Health Advocates – France
- HelpAge Deutschland – Germany
- Humanity & Inclusion UK – Global
- InterAction - USA
- International Center for Research on Women (ICRW) - USA
- Japan Center for a Sustainable Environment and Society (JACSES) – Japan
- Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning (JOICFP) – Japan
- Manica Youth Assembly – Zimbabwe
- Medical Mission Institute Würzburg – Germany
- National Education Union (NEU) – UK
- NCD Alliance – Global
- Nutrition International – Global
- ONE Campaign – Global
- Plan International UK - UK
- Project Dryad – Global
- RESULTS UK – UK
- SafeHands – UK
- Save the Children UK – UK
- STOPAIDS – UK
- Students for Global Health – UK
- TB Alliance – Global
- TERRAM PACIS – Norway
- United for Global Mental Health – UK
- United Kingdom Committee for Unicef – UK
- Uniting to Combat NTDs – UK
- Vegans & Vegetarians of Alberta – Canada
- VENRO (Verband Entwicklungspolitik und Humanitäre Hilfe) – Germany
- Wateraid – Global
- What World Strategies – Canada
- Women Deliver - USA
- World Vision UK – UK



## **W7 Policy Asks - Leaders' Track Consultation Document**

### **Summary**

We welcome the aspirations of the G7 Leaders in looking towards the longer-term challenges the world faces, as well as addressing the immediate priorities created by the pandemic. Whether the focus is on health, climate, democracy, economic recovery or jobs, gender equality will have to play a central role to ensure successful outcomes are achieved.

The COVID-19 pandemic has highlighted and exacerbated long-standing structural gender inequalities. At the same time, it has also exposed how women and girls who experience other forms of intersecting discriminations have disproportionately borne the pandemic's impacts – whether as frontline responders, through increased unpaid care work, due to restricted access to social protection and public services, or as a result of their employment in vulnerable sectors.

We call on G7 Leaders to recognise that gender equality and the fulfilment of women's rights is an aspiration that must be present across all priority areas of the Leaders' Summit if we are truly to 'build back better for all'. Priority areas for action should include:

- **Trade and prosperity**  
Promote fair and equitable trade, including the waiver of certain provisions of the TRIPS Agreement for the prevention, containment and treatment of COVID-19 during the pandemic, as well as cancel all outstanding sovereign debt across private, bilateral and multilateral creditors, in order to increase fiscal space for equitable economic recovery in countries across the Global South.
- **The Climate Crisis**  
Provide financial support for gender-just climate action that is accessible for local and national women's rights organisations.
- **Health and sexual and reproductive health and rights**  
Provide equitable access to vaccines, protect health and care workers – who are predominantly women, and safeguard women's sexual and reproductive health and rights during the health crisis.
- **Open and democratic societies**  
Enable women and girls – in all their diversity – to fully participate in political decision making whether on COVID-19 recovery, economic policy, peace and security or the climate crisis and address structural racism, both domestically and internationally, to ensure truly democratic societies.

## Trade and prosperity

The pandemic has laid bare the existing inequalities and vulnerabilities between and across societies,<sup>1</sup> as well as the interdependence of the global economy. To truly 'Build Back Better', in a way that promotes rather than undermines gender equality, will require rapid measures preventing global recession and promoting prosperity across the world – prioritising those countries most at risk of the secondary economic impacts of the COVID-19 pandemic.

Immediate action and financing are urgently required to prevent another global debt crisis and to give governments in the Global South the necessary fiscal and policy space to provide universal access to social protection, investment in the care economy, and measures to promote decent work. Action is also necessary to regulate and promote trade in a way that contributes to international obligations including the SDGs. Such measures would build on the [G7 Taormina road map](#) and ensure that a more equitable recovery is possible. We call on G7 Leaders to promote sustainable equitable recovery in the following ways:

- Avert a major global debt crisis and increase fiscal space for equitable economic recovery in countries across the Global South through **the cancellation of all outstanding sovereign debt across private, bilateral and multilateral creditors**, and the issuing of Special Drawing Rights.
- **Promote democratic and inclusive global economic decision making on sustainable and equitable recovery** and ensure that international financial institutions respect the policy space of national governments.
- **Commit to fair, sustainable trade and investment policies and practices** that are subject to international human rights standards and in line with the SDGs. This includes supporting the proposal from two-thirds of World Trade Organisation members for a temporary waiver from certain provisions of the TRIPS Agreement for the prevention, containment and treatment of COVID-19.<sup>2</sup>
- Exclude trade and investment provisions that protect investors at the expense of women workers and **support the establishment of a UN Binding Treaty on Business and Human Rights** with a focus on women's human rights.
- **Promote decent work through ratification, funding and enforcement of ILO conventions on collective bargaining and freedom of association** and Convention 190 on the elimination of violence and harassment in the world of work throughout G7 supply chains.
- **Recognise the importance of the care economy in securing prosperity for all** and so end harmful donor-imposed austerity conditionality, and enable governments to invest at least two per cent of GDP in social infrastructure, including robust gender-responsive public health and care services, to reduce women's unpaid care burdens and create decent work for women in the public sector.
- **Provide finance for a Global Social Protection Fund** to kick-start universal, publicly funded national protection schemes for low-income countries.

## The Climate Crisis

The world's richest nations are the most responsible for the climate crisis, which impacts on the rights of all women and girls', undermines efforts to combat poverty and inequality, and

---

<sup>1</sup> Hill, R. and Narayan, A. (7 January 2021). "What COVID-19 can mean for long-term inequality in developing countries." World Bank Blogs. <https://blogs.worldbank.org/voices/what-covid-19-can-mean-long-term-inequality-developing-countries>

<sup>2</sup> World Trade Organisation (2 October 2020). "Waiver from certain provisions of the TRIPS Agreement for the prevention, containment and treatment of COVID-19". IP/C/W/669. Council for Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights. <https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/SS/directdoc.aspx?filename=q:/IP/C/W/669.pdf&Open=True>

fuels food insecurity, fragility and conflict. Even before COVID-19, the climate crisis had increased economic inequality between rich and poor countries by 25 percent.<sup>3</sup>

Women and girls are more likely to experience climate impacts, yet their experiences and leadership are undervalued in the responses. Women and girls are critical agents of change and their leadership is essential to understanding climate impacts and to developing effective mitigation and adaptation responses that leave no one behind. We call on G7 Leaders to:

- **Step up financial support to gender-just climate** action by ensuring that at least 20% of climate funding aims to achieve gender equality as a 'principal' objective and 100% is significant'.<sup>4</sup> Ensure this funding is accessible for local and national women's rights organisations. Make a commitment to work urgently towards a post-2025 financial goal, including a dedicated goal for adaptation. The majority of this funding should be grant-based.<sup>5</sup>
- **Increase levels of climate finance accessed by local and national women's rights organisations, including indigenous groups.** Address legal, structural and cultural barriers to women's leadership and meaningful participation in decision- and policy making around climate change mitigation and adaptation.<sup>6</sup>
- **Ensure COVID-19 recovery plans and economic stimulus packages simultaneously lead in implementing the commitments made in the Paris Climate Agreement** including its commitment that all climate actions promote gender equality. Prioritise the phasing out of fossil fuels and subsidies and actively seek to reduce gender and other inequalities through investing in the care economy, and reducing barriers for women and marginalised groups to access decent jobs in clean energy sectors.
- **Endorse, provide financial support to and fully implement the UNFCCC 5-year enhanced Lima work programme on gender and its gender action plan.**<sup>7</sup> Incorporate gender considerations into climate change plans at all levels – local, national, and international – including but not limited to Nationally Determined Contributions (NDCs).
- **Develop and implement accountability mechanisms** to hold responsible corporations hosted in G7 states for environmental degradation and attacks on women human rights and environmental defenders.
- As part of responses to the growing debt crisis, **set up an automatic interest-free moratorium on debt payments for developing countries experiencing climate disasters.**

### **Health - including Sexual and Reproductive Health and Rights (SRHR)**

Alongside equitable access to vaccines globally, recognising the role of women health workers is an important part of COVID-19 recovery. Women make up 70 percent of the global health workforce, can face violence in performing their roles<sup>8</sup> and there is a risk this

<sup>3</sup> Diffenbaugh, N.S. and Burke, M. (2019). "Global warming has increased global economic inequality." *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 116(20): 9808-9813. <https://www.pnas.org/content/116/20/9808>

<sup>4</sup> Based on European Commission benchmark and Biglio, J. and Vogelstein, R. (June 2020). "Understanding Gender Equality in Foreign Policy: What the United States Can Do." Council on Foreign Relations.

<sup>5</sup> Latest estimates for 2017-18 show only 20% of reported public climate finance were grants, and 80% loans and other non-grants. See Oxfam. (2020). "Climate Finance Shadow Report 2020: Assessing progress towards the \$100bn commitment." <https://www.oxfam.org/en/research/climate-finance-shadow-report-2020>

<sup>6</sup> WEDO. (2020). "Feminist Climate Finance Brief: Recommendations for Canada's Climate Finance Pledge" <https://wedo.org/feminist-climate-finance-brief-recommendations-for-canadas-climate-finance-pledge/>

<sup>7</sup> UNFCCC. (2014). "The Enhanced Lima Work Programme on Gender." <https://unfccc.int/topics/gender/workstreams/the-enhanced-lima-work-programme-on-gender#:~:text=In%202014%20the%20COP%20established,responsive%20climate%20policy%20and%20action>

<sup>8</sup> George AS, McConville FE, de Vries S, Nigenda G, Sarfraz S, McIsaac M. (2020). "Violence against female health workers is tip of iceberg of gender power imbalances." *BMJ*, 371:m3546. <https://doi.org/10.1136/bmj.m3546>

may be amplified over access to finite resources of COVID-19 vaccines.<sup>9</sup> They also do the majority of paid and unpaid care work.<sup>10</sup> Even before the pandemic, at least half the world's population were not receiving essential health services<sup>11</sup> which has now significantly worsened as countries' health systems strain during the crisis. Furthermore, essential women's health and reproductive rights services – like access to contraception, prenatal and maternal care, and safe abortion – are often the first to be deprioritised at a time of crisis.<sup>12</sup>

In line with the emerging framework associated with the Generation Equality Forum's Action Coalition on Bodily Autonomy and Sexual and Reproductive Health and Rights – which is co-led by France – we call on G7 Leaders to:

- **Ensure that every woman, youth and adolescent girl**, regardless of their financial situation, nationality, sexual orientation, race, religion, status as a parent or any other form of discrimination **has access to free, timely, non-judgemental, accessible sexual and reproductive healthcare services and contraception in a nearby location.**
- Safeguard girls' and women's essential SRHR during the pandemic, including access to services, supplies and information.
- **Advocate for safe, legal and accessible access to abortion services** as part of a human right to healthcare and ensure the pandemic is not used as an excuse to restrict access to SRHR.
- **Ensure an age and gender-responsive approach into the design of universal health coverage models and implementation to support health systems and services to be available, accessible, acceptable, and of good quality for all.** Support the provision of dedicated health budgets for adolescent SRHR services to remove user fees and out-of-pocket payments for health services.
- Ensure **equitable global access** to COVID-19 diagnostics, vaccines and medication including through COVAX and support the roll-out of effective mass vaccination programmes which use a gender and diversity lens to reach the most vulnerable and marginalised. Ensure that excluded groups, including refugees, internally displaced people, migrants, ethnic minorities and stateless populations are included in national vaccination programmes.
- **Ensure health and care workers**, who are overwhelmingly women, are paid a living wage and have access to safe and decent working conditions.

### **Open Societies – Women's leadership and participation**

Open democratic societies require the meaningful participation and leadership of women and girls in all their diversity. This is especially critical given the continuing impact of structural racism which has historically excluded many from democratic processes, the shrinking space for civil society globally, and sustained attacks on women human rights defenders. Moreover, as the COVID-19 recovery unfolds, it is essential to ensure women, girls and marginalised communities have a meaningful voice in all decision-making, putting equity at the centre of recovery ambitions. Open societies also require commitment and funding for gender analysis mainstreamed across all other areas of ODA.

<sup>9</sup> Harman, S., Crabb-Herten, A., Morgan, R., Smith, J. and Wenham C. (2020). "COVID-19 vaccines and women's security." *The Lancet*, Volume 397, Issue 10272. [https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(20\)32727-6](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(20)32727-6)

<sup>10</sup> WHO. (2019). "Delivered by women, led by men: A gender and equity analysis of the global health and social force." [https://www.who.int/docs/default-source/nursing/delivered-by-women-led-by-men.pdf?sfvrsn=94be9959\\_2](https://www.who.int/docs/default-source/nursing/delivered-by-women-led-by-men.pdf?sfvrsn=94be9959_2)

<sup>11</sup> World Bank and WHO. (2017). "Half the world lacks access to essential health services, 100 million still pushed into extreme poverty because of health expenses." <https://www.who.int/news/item/13-12-2017-world-bank-and-who-half-the-world-lacks-access-to-essential-health-services-100-million-still-pushed-into-extreme-poverty-because-of-health-expenses>

<sup>12</sup> A 10% drop in the provision of essential reproductive health services due to COVID-19 could translate to an additional 15 million unintended pregnancies, 28,000 maternal deaths, and 3.3 million unsafe abortions a year across 132 low- and middle-income countries. See Riley, T., Sully, E., Ahmed, Z., and Biddlecom, A. (2020). "Estimates of the Potential Impact of the COVID-19 Pandemic on Sexual and Reproductive Health in Low-and Middle-Income Countries." *International Perspectives on Sexual and Reproductive Health*, 46: 73-76. [https://www.guttmacher.org/sites/default/files/article\\_files/4607320.pdf](https://www.guttmacher.org/sites/default/files/article_files/4607320.pdf)

In line with Agenda 2030, and the emerging framework associated with the Generation Equality Forum's Action Coalition on Women's Leadership and Feminist Movements – co-led by Canada – we call on the G7 leaders to:

- **Commit to achieve 20% of ODA for gender equality** as a 'principal' and 100% as a 'principal' or 'significant' objective within 5 years.<sup>13</sup>
- **Guarantee space for the meaningful engagement of women's and girls' rights organisations – in the breadth of their diversity** – and other civil society groups that do not traditionally have a seat at the table. Ensure that they are represented and heard in governance and decision-making processes related to COVID-19 response and recovery.
- **Increase flows of funding to women's rights and girls' rights organisations and movements**, recognising the barriers that marginalised women, including LGBTQIA+ communities face.<sup>14</sup> Currently, only 1 percent of international aid earmarked for gender equality reaches women's rights organisations globally.<sup>15</sup> Of this, a tiny amount – only 0.5 percent – reaches Southern women's and girls' rights organisations.<sup>16</sup> This proportion needs to be substantially increased.
- **Acknowledge the role that structural racism plays in undermining democratic freedoms** and agree a plan to decolonise ODA as a means of correcting historic legacies.
- In line with the commitments of Canada and France (along with a number of non-G7 countries) **adopt feminist approaches to foreign policies**<sup>17</sup> which centre human rights, prioritise decolonising relationships between the Global South and North, promote the peaceful resolution of conflicts in foreign policy doctrine and ensure security, diplomacy and trade levers contribute towards internationally agreed goals and human rights commitments.

## For more information

The W7 is a group of civil society organisations promoting gender equality and women's rights within G7 processes. For more information, please visit the [W7 2021 website](#) or contact Sophie Efange ([Sophie.Efange@gadnetwork.org](mailto:Sophie.Efange@gadnetwork.org))

<sup>13</sup> OECD. (2016). "Definition and minimum recommended criteria for the DAC gender equality policy marker."

<https://www.oecd.org/dac/gender-development/Minimum-recommended-criteria-for-DAC-gender-marker.pdf>

<sup>14</sup> Between 2017 and 2019, bilateral and multilateral donors committed over USD 1 billion to support gender equality. Few of those resources have reached feminist movements, who are the real drivers of transformative and sustainable change. For decades more than 99% of official development assistance for gender equality has gone to large mainstream organisations or governments, or stayed within development agencies themselves. See Lever, E., Miller, K. and Staszewska, K. (2020). "Moving More Money to the Drivers of Change: How Bilateral and Multilateral Funders can Resource Feminist Movements." AWID and Mama Cash. [https://www.mamacash.org/media/publications/movingmoremoney\\_mama\\_cash\\_awid\\_cmi.pdf](https://www.mamacash.org/media/publications/movingmoremoney_mama_cash_awid_cmi.pdf)

<sup>15</sup> OECD (2019). "Aid in support of gender equality and women's empowerment." <https://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-topics/Aid-to-gender-equality-donor-charts-2019.pdf>

<sup>16</sup> OECD (2016). "Donor support to women's rights organisations: OECD findings."

<https://www.oecd.org/dac/gender-development/OECD-report-on-womens-rights-organisations.pdf>

<sup>17</sup> Thompson, L. (2020). "Feminist Foreign Policy: A Framework. Washington, DC: International Center for Research on Women." <https://www.icrw.org/publications/feminist-foreign-policy-a-framework/>



## C20-L20 statement

### Translating commitments into action:

### supporting the TRIPS waiver is essential to end the COVID-19 pandemic

Despite ambitious language from world leaders on equitable and rapid distribution of COVID-19 vaccines and treatments, there remains a concerning disconnect between words and deeds.

Two decades of empirical evidence have solidly demonstrated that **intellectual property rights (IPRs) in the pharmaceutical sector represent a significant barrier to equitable and sustainable access to lifesaving health products**, due to the impact that such rights determine on the pricing and availability of medicines, vaccines, diagnostics and other medical tools. History risks repeating itself now with COVID-19 biomedical and health tools that the world dramatically needs. Patent ownerships on the vaccines platforms and IP restrictions on the novel technologies such as mRNA vaccines and monoclonal antibodies are already limiting manufacturing and price flexibility, in the face of 93 billions of public investment in R&D during 2020.

Confronted with a global situation of around 110 million confirmed cases and a toll of over 2.4 million deaths, challenged by the emergence of new threatening variants of SARS-CoV-2, the G20 leaders have the moral and political obligation **to take every measure that can put an end to this pandemic**.

As the study commissioned by the International Chamber of Commerce Research Foundation demonstrates, if vaccines nationalism continued to be rampant the global economy could suffer losses of over US\$ 9.2 trillion: this is one additional reason why COVID-19 vaccines must be equitably distributed to all. Without offering safe and healthy working conditions to all workers, particularly those who in these months guaranteed fundamental services to communities paying a high toll to the pandemic, no durable and resilient recovery would take place in all countries of the world.

World's governments are dealing with an unprecedented economic and social crisis and their critical resources should not be now spent on sustaining the cumbersome legal intricacies of intellectual property disputes on COVID-19 technologies with patent holders. **This means that G20 countries need to support the proposal put forward by India and South Africa at the World Trade Organization (WTO)<sup>3</sup> to waive intellectual property rights related to COVID-19 goods and facilitate dissemination of existing medical knowledge.** Supporting the TRIPS waiver means translating into actions the announced commitments aimed at making all COVID-19 vaccines and treatments “global public goods”.

The IP Waiver proposal, supported by over 100 countries globally, will be further debated and finally voted at the WTO General Council on 1-2 March 2021. **The Civil20 and Labour20 urge the G20 leaders to express a firm position in favor of the waiver**, as requested by over 400 civil society, trade unions, international organizations, science experts around the world, and UN special Rapporteurs. Waiving IP rights will be the most important and effective act to ensure the necessary increase in production and supply of much needed COVID-19 vaccines, therapeutics, tests and other medical tools. Sharing existing scientific and technical knowledge will lead to:

- **Accelerating the end of the pandemic:** A TRIPS waiver is critical to maximize the global production capacity, ensure affordable prices and facilitate technology transfer, in order to secure prompt and coordinated global containment of the virus spread. The G20 governments' commitment in this direction will speed up the process and help to respond to the dangerous rise of SARS-CoV-2 variants. We cannot repeat the mistakes of the AIDS crisis, which led to 7.6 million

preventable deaths in Sub-Saharan Africa alone, due to high prices and restrictive IP rules and continues to limit the response to HIV in the countries that need it most.

- **Preparing for future pandemic scenarios and addressing existing epidemics:** The world needs to equip itself with the appropriate norms or policies enabling it to shorten the lifespan of health emergencies and pandemics. Global value chains have proven their vulnerability in providing timely and universal access to individual protection devices, vaccines and treatments and must be reshaped and submitted to the universal right to health. Ensuring access to lifesaving treatments, diagnostics and vaccines is essential to face these scenarios with effectiveness. The TRIPS waiver could set the stage for realistic discussions within the UN, WTO and other fora about the new rules that must be put in place to manage the increasing incidence of viral threats and future pandemic forecasts, as well as address current communicable and non-communicable emergencies.

---

## References

<https://www.businesswire.com/news/home/20210110005098/en/Governments-Spent-at-Least-€93bn-on-COVID-19-Vaccines-and-Therapeutics-During-the-Last-11-Months> <https://www.kenup.eu>

<https://iccwbo.org/publication/the-economic-case-for-global-vaccinations>.

[https://www.wto.org/english/news\\_e/news20\\_e/trip\\_10dec20\\_e.htm](https://www.wto.org/english/news_e/news20_e/trip_10dec20_e.htm)

<https://www.statnews.com/pharmalot/2020/10/14/wto-patents-covid19-coronavirus-pandemic-vaccines/>  
[https://www.twm.my/announcement/signonletter/CSOLetter\\_SupportingWaiverFinal.pdf](https://www.twm.my/announcement/signonletter/CSOLetter_SupportingWaiverFinal.pdf).

[https://www.unaids.org/en/resources/presscentre/pressreleaseandstatementarchive/2020/october/20201015\\_waiver-obligations-trips-agreement-covid19](https://www.unaids.org/en/resources/presscentre/pressreleaseandstatementarchive/2020/october/20201015_waiver-obligations-trips-agreement-covid19)  
<https://twitter.com/DrTedros/status/1317449471727407104>  
<https://unitaid.org/news-blog/unitaid-supports-call-for-intellectual-property-waivers-and-action-for-access-to-covid-19-products/#en>

<http://wto2.mofcom.gov.cn/article/chinaviewpoin/201810/20181002793564.shtml>

## 2021 年イタリア C20 の構造

2021 年 3 月 10 日

SDGs 市民社会ネットワーク 開発ユニット

### (1) 運営体制

| 役職                 | 氏名   | 所属  |
|--------------------|--|---|
| 議長                 | ステファニア・ブルボ<br>Stefania Burbo   | イタリア世界保健ネットワーク、<br>GCAP イタリア                                |
| 議長個人代表             | リカルド・モロ<br>Riccardo Moro   | 元 GCAP グローバル共同議長  |
| 副個人副代表<br>(財務トラック) | ステファノ・プラート<br>Stefano Prato  | 元国際開発協会 (Society for International<br>Development) 運営ディレクター |
| 副個人副代表             | ヴァレリア・エンミ<br>Valeria Emmi  | CESVI (イタリアの人道支援団体)   |
| 運営委員会              | <b>C20 議長、議長個人代表・副代表 (上参照)</b><br><b>トロイカ国代表 (前開催国、現開催国、次期開催国の C20 主催団体代表等)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サウジアラビア：ハーリド国王財団 (King Khalid Foundation) ヌフ・ビント＝ムハンマド王女 H.H. Princess Nouf bint-Muhammad</li> <li>・ インドネシア：インドネシア開発国際 NGO 連合 (INFID) スゲン・バハジヨ Sugeng Bahagijo</li> <li>・ インド：インド自発的活動ネットワーク (VANI) ハルシュ・ジャイトリ Harsh Jaitli</li> </ul> <b>各テーマ別ワーキンググループの国際・国内責任者 (次表参照)</b>  |   |
| 国際諮問委員会            | <b>C20 議長 (上参照)</b><br><b>トロイカ国代表 (前開催国、現開催国、次期開催国の C20 主催団体代表等)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サウジアラビア：ハーリド国王財団 (King Khalid Foundation) ヌフ・ビント＝ムハンマド王女 H.H. Princess Nouf bint-Muhammad</li> <li>・ インドネシア：インドネシア開発国際 NGO 連合 (INFID) スゲン・バハジヨ Sugeng Bahagijo</li> <li>・ インド：インド自発的活動ネットワーク (VANI) ハルシュ・ジャイトリ Harsh Jaitli</li> </ul> <b>地域・課題別代表</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太平洋諸島 NGO 協会 PIANGO アクマル・アリ Akmal Ali (フィジー)</li> <li>・ アフリカ債務と開発ネットワーク AFRODAD ジェイソン・ブラガンザ Jason Braganza (ジンバブウェ)</li> <li>・ ジュビリー運動米国 Jubilee US アルド・カリアリ Aldo Calari (米国)</li> <li>・ 欧州緊急支援開発 NGO 連合 CONCORD リッリ・ラッパライネン Rilli Lappalainen (フィンランド)</li> <li>・ ジェストス GESTOS アレッサンドラ・ニロ Alessandra Nilo (ブラジル)</li> <li>・ 先住民関係団体 (未定)</li> </ul> |   |

### (2) 課題別ワーキンググループ

※ 各ワーキンググループは、開催国市民社会から選出される国内リードと、海外の市民社会から選出される国際リードの 2 名のリーダーシップに基づいて活動する。

| ワーキンググループ名称                                  | 主催国および国際リード (2021 年 2 月 10 日現在)  |
|--|--|
| 財務<br>Finance                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パトリシア・ミランダ Patricia Miranda ラテンアメリカ債務と開発ネットワーク LATINDAD、ボリビア</li> <li>・ ステファノ・プラート Stefano Prato 国際開発協会 SID</li> </ul>  |
| 開発・2030 アジェンダ<br>Development and 2030 Agenda | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンセルモ・リー Anselmo Lee アジア持続可能な開発パートナーシップ APSD、韓国</li> <li>・ マッシモ・パロットティーノ Massimo Palottino GCAP イタリア</li> </ul>   |
| 国際保健<br>Global Health                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ クルト・フリーデル Kurt Frieder 隣人協会 (Fundacion Huesped) アルゼンチン</li> <li>・ レイチェル・オン Rachel Ong グローバルファンド活動者ネットワーク・アジア太平洋 (GFAN AP) シンガポール</li> <li>・ ステファニア・ブルボ Stefania Burbo イタリア国際保健ネットワーク</li> </ul> |

|  |  |
|--|--|
| 気候・生物多様性・エコロジカルな移行<br>Climate, Biodiversity, Ecological Transition | <ul style="list-style-type: none"> <li>ナクル・シャルマ Nakul Sharma 気候行動ネットワーク南アジア CAN South Asia</li> <li>マリア＝グラツィア・ミデュラ Maria Grazia Midulla 世界野生生物基金イタリア WWF Italy</li> </ul>                    |
| 世界市民・教育 WG<br>Global Citizenship and Education WG                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>イチャイ・スプラディ Ichal Supradi アジア民主主義ネットワーク Asia Democracy Network - ADN</li> <li>パオラ・ベルベグリア Paola Berbeglia 欧州緊急支援開発 NGO 連合イタリア Concord Italia</li> </ul> |
| 反腐敗 WG<br>Anti-Corruption WG                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>ジャン・スクリンジャー Jean Scrimgeour アカウンタビリティラボ Accountability LAB 米国</li> <li>ジュリア・セルジ Giulia Sergi アショカ財団イタリア Ashoka</li> </ul>                             |
| デジタル化 WG<br>Digitalization WG                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>稲場雅紀 Masaki Inaba アフリカ日本協議会 Africa Japan Forum 日本</li> <li>未定</li> </ul>  |
| ジェンダーWG<br>Gender WG   | <ul style="list-style-type: none"> <li>マーベル・ビアンコ Mabel Bianco 女性学習・研究協会 FEIM アルゼンチン</li> <li>マリア＝グラツィア・パヌンジ Maria Grazia Panunzi イタリア女性開発協会 AIDOS</li> </ul>                                 |

### (3) これまでの経緯および今後の日程

- ・2020年12月にサウジアラビアよりイタリアの市民社会へ引き継ぎが行われた。
- ・2021年1月25日（月）から27日（水）までの3日間、キックオフミーティングがオンラインで開催。主要課題や政策提言戦略、イタリア政府との対話などが行われた。
- 主要議題（ドラフト）  
<http://civil-20.org/2021/wp-content/uploads/2021/01/C20-2021-Proposed-Priorities.pdf>
- キックオフミーティング開催報告  
<https://civil-20.org/the-kick-off-meetings-launched-the-2021-c20-process-participants-from-all-over-the-world-contributed-to-start-and-shape-the-process/>
- ・2月20日（土）にC20とL20（労働20）がコロナワクチンと治療に関する知的財産権の放棄をG20諸国に求める共同声明を発表。  
<http://civil-20.org/2021/wp-content/uploads/2021/02/C20-L20-TRIPS-statement.pdf>
- ・2月下旬より各ワーキンググループでの議論が始まり、政策提言の作成を進めている。
- ・10月5日（火）・6日（水）にローマにてC20（市民20）サミットが開催予定。

以上

# A transformative agenda for the G7

Recommendations from  
UK civil society



# Introduction: a transformative agenda for the G7

The UK will host world leaders at the 2021 G7 Summit in an exceptionally challenging context: a global pandemic, climate and ecological emergencies, increasing humanitarian needs, threats to democracy and human rights, rising poverty, and widening socio-economic inequalities. Covid-19's colossal impact on global economies has exacerbated an unprecedented scale of need globally. While donor fatigue and a recent retreat from internationalism among some countries means the world faces a critical juncture.

There is a short window for the wealthiest countries to support efforts to build back better after the pandemic. Now is our chance to help tackle the systemic issues that have left countries ill-equipped to withstand a global health emergency and prevented progress on the Sustainable Development Goals (SDGs). The importance of these universal and interconnected goals has never been clearer: none of us are safe until we are all safe.

The G7 nations are critical for setting a truly transformative agenda that can help stimulate global action to address these challenges. Change is possible, if G7 leaders and ministers prioritise creating a more sustainable, inclusive, equitable and resilient world for all – especially the most marginalised and excluded people. The commitments the G7 make in June should focus on setting a good example through achieving the SDGs, fulfilling the Paris Agreement, and delivering human rights, racial justice, gender equality and labour standards.

**The Civil Society 7 (C7) is an annual group of civil society organisations (CSOs) that convenes alongside the G7.** As coordinators of the C7, Bond and our partner networks call on the UK to use its G7 leadership to take and promote the actions laid out in this report. We developed these recommendations in consultation with a wide range of international organisations and issue-specific networks. The UK and G7 can take a giant stride towards building a better world by addressing the following priorities:



Health



Climate and  
environment



Sustainable  
economic  
recovery



Open societies  
and civic space



Education



Food security  
and nutrition



Conflict and  
atrocity  
prevention

No country can achieve the objective of building a just and sustainable world alone, or without the support of civil society. The G7 have a crucial opportunity to engage with diverse, locally-led CSOs and communities to forge together a better future for all. We look forward to collaborating on these proposals over the coming year.

# Health



**The Covid-19 pandemic has led to more than 2 million deaths globally.<sup>i</sup> The pandemic has exacerbated existing health inequalities within and between countries, with risk and impact significantly increased depending on age, gender, ethnicity, geography and deprivation, as well as the existence of comorbidities or pre-existing health issues.**

The pandemic has also had significant indirect health impacts. According to the World Health Organization (WHO), almost 90% of countries have experienced disruptions to health services and all types of health services have been affected.<sup>ii</sup> The pandemic is exacerbating weaknesses in health systems and barriers in access to health care, impeding and reversing progress to meet the targets outlined in SDG 3. It has also shown that health is interconnected with every aspect of our lives. We cannot have prosperous societies and economies without healthy populations worldwide.

The pandemic has highlighted the need for, and given new impetus to, increased efforts to achieve universal health coverage (UHC) and build on the commitments made in the UN Political Declaration on UHC in 2019.<sup>iii</sup> We know no one is truly safe until we are all safe, so access to decent health care is fundamental. Given the legacy and learning from the UK's National Health Service and the country's position as the second-largest government donor to global health, the UK is well-placed to push for real change across the G7 in achieving health for all.

## Recommendations

**As part of a comprehensive global response to address Covid-19, health inequalities and progress towards UHC, the UK should use its G7 presidency to encourage all G7 members to:**

### **1 Invest in strengthening health systems in their own country, regionally and globally:**

- Implement standing health and finance ministerial meetings within the G7, commit to spend at least 0.1% of Gross National Income (GNI) on Official Development Assistance (ODA) for health,<sup>1</sup> and support countries to equitably mobilise progressive and sustainable domestic resources to reach at least 5% of GDP for health, including through tackling corruption in the health sector.
- Ensure all health (both physical and mental), nutrition and water, sanitation and hygiene (WASH) services are accessible and affordable to all, gender- and age-responsive, disability-inclusive and resilient to health shocks.
- Build and increase the capacity of the health workforce to fill global shortages, in this International Year of Health and Care Workers,<sup>iv</sup> and strengthen primary health care at the community level to build the resilience of the overall system, as per the Alma Ata and Astana declarations.
- Use appropriate digital health technologies, including boosting tele-medicine (and tele-rehabilitation), while ensuring the highest quality of health care and rights to privacy and data protection.

### **2 Improve global health security, which can only be achieved through global solidarity:**

- Help to create and ensure equitable access globally to Covid-19 vaccines, therapeutics and diagnostics, by equitably funding all components of the Access to Covid-19 Tools Accelerator, as well as

helping to remove intellectual property barriers and encouraging sharing of the science, know-how and technology of Covid-19 health technologies.

- Finance efforts to mitigate the indirect impacts of Covid-19 on other health issues and services.
- Where appropriate, integrate the delivery of Covid-19 health technologies through existing health systems, in a way that optimally balances pandemic response with existing health priorities.
- Ensure investments in pandemic preparedness align with and strengthen existing health, nutrition and WASH systems and capacity at global, national and sub-national levels.

### **3 Take a 'One Health' approach, for the prevention and early detection of future pandemics, and to holistically improve health and wellbeing:**

- Ensure a multisectoral, multidisciplinary and integrated approach to human, animal and environmental health, including antimicrobial resistance, zoonotic diseases, vector ecology and management, food security and nutrition, and WASH.
- Adopt a 'health in all policies' approach, domestically and internationally, to ensure coherence and that all sectors – such as trade, agriculture, manufacturing, transport and energy – are promoting and not compromising good health.
- Commit to combat climate change, reduce pollution and improve environments, to strengthen the health of people and planet.
- Address the social and gender determinants of health, including consideration of where we live, learn, work and play.

<sup>1</sup> As per the WHO recommended target.

# Climate and environment



**The UK has the opportunity to issue a clear vision for how it can capitalise on the opportunities of its G7 presidency, coinciding with Italy's G20 presidency and their joint presidency of COP26, to weave climate and environment as a 'golden thread' throughout international action and cooperation in 2021. The G7 must deliver tangible outcomes that will enable transformational results across COP26 priority areas, including closing the gap to 1.5°C; adaptation; loss and damage; nature-based solutions; and climate finance.**

Just as the world has come together and responded to the science to address the Covid-19 emergency, so the G7 must tackle the climate and ecological emergencies with the same science-led approach and level of urgency, recognising that they pose the greatest threat to securing a sustainable, inclusive and resilient future for all. Crucially, the G7 needs to prioritise the integration of the Paris Agreement and SDGs into global recovery spending, to ensure every penny is consistent with limiting global temperature rise to 1.5°C, adapting to climate change, and halting and reversing biodiversity loss and nature's decline.

We call on G7 leaders to recognise the interconnection between the drivers of – and solutions to – poverty and inequality, climate change, and environmental degradation. In this way, other recommendations in this document relate to climate and environment, particularly economic recovery, food security and nutrition, and health.

## Recommendations

The UK government should use its position as president to lead the G7 to:

### 1 Lead the decarbonisation of the global economy in line with the climate emergency:

- End investment from all G7 countries for all fossil fuels overseas, following the UK's lead, and significantly scale-up support to lower-income and more vulnerable countries to ensure renewable energy access for all.
- Commit to present a roadmap by the first G7 Finance Ministers of 2022 of how they will phase out fossil fuel subsidies by 2025 at the latest, including tax concessions, export credits, and all finance and technical assistance provided through multilateral development banks.
- Prioritise effective approaches of carbon pricing and implement carbon border adjustment mechanisms.
- Take urgent action to reduce emissions from land use, through the protection of carbon-rich ecosystems and the transition to regenerative agricultural practices.

### 2 Catalyse a global just transition for workers and their communities:

- Make Just Transition a standing priority of the G7 agenda, including by promoting commitments that unlock the transition of all sectors of the economy, so as to ensure a more sustainable, inclusive and resilient future.
- Lead a global initiative to end the expansion of fossil fuels and support a just transition for workers, communities, women, young people, and Indigenous Peoples around the world.

### 3 Deliver on financial obligations and act in solidarity with vulnerable countries:

- Make climate finance, especially achieving 50% for adaptation, a key priority for 2021, as well as committing to doubling national climate finance for the post-2020 period, without compromising non-climate ODA, and increasing finance for adaptation.
- Make a commitment to work urgently towards a post-2025 financial goal, including a dedicated goal for adaptation, that is inclusive, promotes gender equality, and meets the needs and aspirations of the lowest-income and most vulnerable countries.
- Establish a new loss and damage finance window that is additional to existing climate finance for adaptation and mitigation, and make ambitious pledges to fund this window above and beyond existing finance.

### 4 Halt and reverse biodiversity loss by 2030 – a prerequisite for limiting global warming to 1.5°C, preventing mass extinctions, and achieving social justice and human wellbeing for all:

- Call on all countries to sign the Leaders Pledge for Nature, join the High Ambition Coalition for Nature, and then deliver on the commitments outlined by both initiatives.
- Commit to delivering an ambitious and transformative Global Biodiversity Framework at COP 15 of the Convention on Biological Diversity (CBD), and to resourcing its implementation.

# Sustainable economic recovery



Coordinated by Bond's working group on Sustainable Economic Development, supported by the Women 7, Labour 7, Jubilee Debt Campaign and Trade Justice Movement

**The full impact of Covid-19 on national and local economies and livelihoods is yet to be realised. In the first half of 2020 alone, the United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) reported a 49% drop in foreign direct investment and the World Bank predicts a significant increase in extreme poverty.<sup>v</sup> Such effects are especially felt by lower-income and highly indebted countries, without the fiscal space to fund recovery.**

Informal workers, women, children, young people, people with disabilities, ethnic minorities and other excluded groups are disproportionately affected.

<sup>vi</sup> Building back better from the pandemic will require a rigorous focus on addressing structural inequalities, putting gender equality and the most marginalised people at the centre of recovery efforts.

Countries already struggling to manage the economic fallout of the pandemic are having to borrow more to afford Covid-19 vaccination programmes, with prices kept artificially high through monopoly protections. Responding to increasingly urgent global calls for debt relief and universal, publicly funded social protection would help build resilience, increase equality and economic empowerment, reduce child labour, and secure decent work and livelihoods for all.<sup>vii</sup>

Most of the causes of international economic inequalities pre-existed the pandemic, although many have been exacerbated by it. We have already seen trillions of US dollars allocated for Covid recovery packages, the majority in industrialised countries. We have to address the ongoing injustices of the global economic system, and their painful historical legacy grounded in colonialism and exploitation, if we hope to withstand similar crises in the future. The world's richest countries can shape a recovery that centres on resilience, decent work for all, and the livelihoods of the most marginalised – commitments we hope to see included in the G7 Leaders' Declaration. All recovery spending should support a global just transition (in line with our recommendations on climate and environment).

## Recommendations

**The UK should ensure the G7's plans for building back better and global economic recovery deliver lasting, systemic change and focus on tackling structural inequalities:**

**1 Create a comprehensive system to cancel global external debt to a level consistent with sustainable development across private, multilateral and bilateral creditors:**

- Agree immediate legal changes to ensure private lenders are included in international debt cancellation initiatives.
- Implement development approaches that allocate aid according to need, in line with recommendations from the Equitable Access Initiative,<sup>viii</sup> to ensure policy making considers countries' fiscal space, debt burdens and domestic capacity when allocating finances.
- Ensure all future loans are fully transparent and help build socially and environmentally healthy and just economies that can meet their Paris Agreement targets.

**2 Secure a G7 leaders' commitment to support publicly funded, actionable, universal social protection, specifically proposals for a Global Fund for Social Protection:<sup>ix</sup>**

- Commit additional finance for and expand provision of fully accessible, child-sensitive, disability-inclusive and gender-responsive social protection programmes, focused on those whose livelihoods have been most affected by the Covid-19 pandemic, as well as the most vulnerable and discriminated against people.<sup>2</sup>
- Align humanitarian cash support with national protection systems, to reach those most at risk of exclusion.

**3 Commit to invest at least 2% of domestic national income in the care economy:**

- Provide public funding to ensure universal access to health care, childcare, eldercare, care for people with disabilities, and quality education.
- Promote decent work by ensuring care workers are paid a living wage.<sup>x</sup>

**4 Support fair, sustainable trade policies and practices:**

- Commit to the reinvention of the World Trade Organisation (WTO) as a multilateral forum focused on aligning trade rules to other international standards, especially the SDGs and Paris Agreement, and addressing the longstanding concerns of low- and middle-income countries, particularly regarding food and agricultural trade policies.
- Ratify, fund and enforce International Labour Organization (ILO) conventions on collective bargaining, freedom of association and eliminating child labour, Convention 190 on the elimination of violence and harassment in the world of work, and the Palermo Protocol on trafficking in persons, throughout G7 supply chains.<sup>xi</sup>
- Protect the policy space of governments to deliver a sustainable, inclusive, equitable, resilient economic recovery, by excluding critical public services, such as health, education, early childcare and WASH, from trade deals.

<sup>2</sup> Particularly informal workers, small and micro enterprises, women, children, young people, people with disabilities, migrants, refugees, displaced people, minority groups and people living in fragile and conflict-affected states.

# Open societies and civic space



Coordinated by Bond's working group on Civic Space and the UK  
Anti-Corruption Coalition

Civil society, human rights, democracy and the rule of law were under pressure prior to Covid-19.<sup>xii</sup> The pandemic has exacerbated trends like rising authoritarianism, corruption, securitisation, discrimination and political instability. It has also demonstrated the importance of information and communication technologies in daily life, forcing our dependence on online platforms to access essential services and exercise freedom of peaceful assembly and association. Protecting civic space, tackling corruption, improving access to trusted information, and greater support for human rights defenders, environmental activists, journalists, election management bodies, judiciaries and CSOs – online and offline – are critical to building back better and achieving SDG 16.<sup>xiii</sup>

Many governments have used Covid-19 as a pretext to introduce or expand emergency- or security-related laws and regulations that restrict freedom of assembly, association, participation, expression and access to information.<sup>xiv</sup> This includes online restraints to prevent and limit organising and protest through illegal internet shutdowns, social media restrictions and other limits to activism. Sixty-seven countries and eight territories have postponed electoral events, creating disturbances and uncertainties that undermine consolidated and newer democracies.

Attacks on human rights defenders (HRDs), environmental campaigners, civil society activists and journalists are increasing globally. In one year, 156 journalists<sup>xv</sup> and 304 HRDs were killed worldwide, many with impunity.<sup>xvi</sup> HRDs are also experience surveillance, criminalisation, stigmatisation, physical attacks and kidnapping, especially women, LGBTI+ people, and those from minority groups. Many governments have adopted restrictive laws or teamed up with private actors to quell climate activism and target environmental defenders, organisations and movements.<sup>xvii</sup>

Global corruption undercuts democracy and sustainable development, damages trust in public institutions, breeds instability and conflict, and risks siphoning away much-needed resources during a global pandemic. The global nature of corruption requires coherent global action from the G7.

## Recommendations

In line with its stated intention to use the G7 to focus on open societies, we call on the UK government to:

### 1 Promote and protect global civil society space:

- Issue a statement and support actions that hold to account governments that take advantage of Covid-19, including through excessive emergency and security-related measures to restrict civil society space, increase surveillance on and target political opponents, civil society and the media, disrupt electoral processes, shut down, throttle or block the internet, and limit human rights and civic freedoms, going well beyond legitimate, proportionate and necessary measures under international human rights law.
- Use diplomatic channels to encourage governments to hold credible elections, protect rights to freedom of assembly, association, participation, expression, opinion and access to information online and offline, address digital divides, and place civil society at the heart of an inclusive and sustainable Covid-19 recovery.

### 2 Ensure human rights defenders, environmental campaigners, civil society activists, whistleblowers and journalists at risk<sup>3</sup> have access to rapid response, individual and collective preventative and protection mechanisms at the national level, close to where they are being attacked and threatened:

- Prioritise funding for emergency protection mechanisms and champion the development and strengthening of regional- and national-level 'basket funds' for emergency protection grants, to which international embassies can contribute.
- Provide CSOs under pressure<sup>4</sup> with access to sufficient and flexible core funding that enables them to respond to increasing pressures and restrictions, and keep their employees and volunteers safe from harm.

### 3 Embed integrity in international recovery efforts, by prioritising tackling global flows of stolen wealth:

- Use the G7 – as well as the United Nations General Assembly Special Session (UNGASS) in June 2021 – to maintain and advance the UK's coordinating role on corporate, extractives and procurement transparency, and lead by example through effective domestic reforms.
- Place a renewed emphasis on tackling corruption in democratic and electoral processes (through political finance) and support election management and judicial bodies, independent oversight bodies and CSOs to tackle corruption, maintain democratic integrity, ensure digital rights and freedoms, safeguard voting rights, and ensure widespread participation.

---

<sup>3</sup> This includes women's rights defenders, child human rights defenders, campaigners for racial justice, environmental defenders, anti-corruption and right to information campaigners, LGBTQI+ activists, disability activists and those defending rights of indigenous people and minority ethnic and religious groups.

<sup>4</sup> Especially disabled people's organisations and associations, networks and organisations working to promote women's rights, children's rights, racial justice, LGBTQI+ people, indigenous people's rights, environmental protection, access to information, transparency and anti-corruption, and democratisation.

# Education



Coordinated by the UK Committee for UNICEF (UNICEF UK) and Plan International UK, with support from members of the G7 Global Taskforce and Send My Friend to School

**Education is in crisis and the future of the world's most marginalised children is in jeopardy. The Covid-19 pandemic pushed more than 1 billion learners out of school at its peak. School closures challenged the realisation of the right to education for over 90% of young people. Millions of children risk never returning to school by the time the pandemic has passed, including up to 20 million girls.<sup>xx</sup>**

The Covid-19 crisis has only added to the existing challenges holding back achievement of SDG 4, including poverty, conflict, the climate crisis, violence and discrimination. Even before the pandemic, one in five children and young people were out of education, including 130 million girls.<sup>xxi</sup> For girls, the risk of never returning to school is drastically heightened, as they are more likely to take on extra burdens of care, or be forced into early marriage or domestic servitude to shoulder the economic burden arising from the pandemic.

The most marginalised children are bearing the brunt of the pandemic. In 2020, four out of five children reported that they felt they were learning little or nothing while out of school, with girls, displaced children and those living in low-income households most likely to report learning nothing at all.<sup>xxii</sup> This lost learning has huge economic ramifications, with the World Bank predicting an \$872 reduction in annual earnings for today's primary and secondary-aged children, totalling a long-term economic loss of up to \$10 trillion.<sup>xxiii</sup>

Education is both a human right and plays an instrumental role in economic growth, community health, stability, and climate resilience. Given this crucial role, the G7 must ensure quality, inclusive and equitable education for every child, underpinned by strong platforms for youth engagement. Education, in particular for girls, has been a pillar of the development agenda across recent G7 meetings, which we hope will set the stage for life-changing commitments from every G7 country. The UK must lead these efforts and build on the strong reputation of the G7, with a renewed sense of urgency in the Covid-19 context.

## Recommendations

**To meaningfully implement its commitment to international education, in particular for girls, the UK should launch a five-year girls' education initiative to deliver a holistic systems approach to education. This should include financing the meaningful participation of girl-led groups and youth activists, ensuring accessible information and opportunities to participate in global decision-making processes, including the G7 itself. The initiative should cover the following areas:**

### 1 Get SDG 4 back on track:

- Prioritise girls' education to prevent lost learning during Covid-19, by addressing the gendered impacts of the pandemic, developing and financing catch-up plans, and accelerating efforts to close the digital divide.
- Provide full financial support to address and meet all elements of the girls' education initiative inclusively and equitably, with a progressive commitment to 15% of ODA going to education by 2025.
- Directly fund programmes designed to ensure 40 million more primary- and secondary-school-age girls in lower and lower-middle income countries are in school and learning, and 20 million more girls are achieving foundational literacy, with a focus on the most marginalised in every programme.

### 2 Reach every learner:

- Prioritise legal and policy protections that address the structural barriers that prevent girls from accessing and completing education, including poverty and inequality, teenage pregnancy, child marriage, unpaid domestic work, and high rates of violence against girls in schools and communities.
- Develop, fund and implement policies and programmes that create safe learning environments, end school-related gender-based violence (SRGBV), embed comprehensive sexual and reproductive health and rights (SRHR) for girls, boys and all children in the curriculum, and develop strong female teaching workforces.
- Strengthen inclusive education programming to reach all children, including girls, through adopting sub-targets focusing on disability, developing an agreed method of tracking ODA spending for inclusion, monitoring progress through data disaggregation, and recommitting to the full delivery of SDG 4 for every child.

### 3 Build resilient systems:

- Ensure every girl receives gender-transformative learning on climate and environmental issues as a key climate change strategy in Nationally Determined Contributions.
- Invest in girls' education and skills through climate financing and systems strengthening to increase resilience and minimise disruption.
- Implement fully the commitments made in the Charlevoix Declaration, including: ensuring 50% of international development financing is spent in conflict-affected and fragile states; designing Education in Emergencies funding to achieve learning outcomes for girls, boys and all children equally; and investing in research, and monitoring and communicating progress towards these outcomes.

# Food security and nutrition



Coordinated by Concern Worldwide UK, supported by members of the Global G7 Taskforce, SUN Civil Society Network and ICAN

**Food insecurity and malnutrition are driven by poverty, climate change, conflict, poor governance, and inequality. These drivers are exacerbated by the Covid-19 pandemic and are hindering the G7's commitment to lift 500 million people in low-income and vulnerable countries out of hunger and malnutrition by 2030.**

Globally, one in nine people are hungry or undernourished, while one in three live with overweight or obesity. Dietary risk factors contribute to more deaths than any other risk factor, with malnutrition linked to almost half of all child deaths. Levels of hunger have been increasing since 2015. In 2019, 135 million people experienced food insecurity.<sup>xxiv</sup> This is now predicted to almost double to 265 million.<sup>xxv</sup>

Urgent action is needed to avoid catastrophic loss of life. More than 30 million people in 36 countries face emergency levels of acute food insecurity, the last warning before famine.<sup>xxvi</sup> The cost of providing a daily single meal for one year to such people is approximately \$5 billion. The majority are in conflict-affected and fragile areas, meaning funding must be coupled with strong diplomatic efforts to support humanitarian access and uphold International Humanitarian Law. The proposed establishment of a Famine Prevention and Humanitarian Crises Panel is a welcome step.

A longer-term approach that addresses systemic inequalities is also needed to build resilience and improve global nutrition. Good nutrition underpins at least 12 of the SDGs. Yet almost 3 billion people could not access a healthy diet in 2020. People with disabilities, women, adolescent girls, children and infants are some of those most affected. Other marginalised groups that are particularly affected include displaced people, indigenous people, the urban extreme poor and smallholder farmers.

The G7 is the first of many significant moments this year, including COP26, the Food Systems Summit and the Nutrition for Growth Summit. The G7 must start addressing immediate needs while tackling root causes and building a fairer and more sustainable food system for future generations.

## Recommendations

The UK government should use the G7 presidency to:

**1 Lead global efforts to prevent food and nutrition crises and ensure an effective humanitarian response:**

- Mobilise at least \$5 billion for comprehensive famine prevention and relief to reach 30 million people at greatest risk.
- Lead diplomatic efforts to prevent humanitarian situations deteriorating, ensure humanitarian access, and hold actors accountable for violations of International Humanitarian Law.
- Drive collaboration on the treatment and prevention of malnutrition as part of food security responses, including prioritising primary nutrition services in at-risk areas.

**2 Catalyse a system-wide shift to preparedness and anticipatory action that delivers rapid, flexible funding and support where it is most needed:**

- Significantly scale-up evidence-based and locally-led early warning systems that link risk analysis with pre-agreed plans for early action, backed by pre-arranged financing.
- Ensure the widespread availability of climate risk insurance, inclusive social protection, livelihoods support and cash assistance before the onset of crisis, particularly to the most marginalised groups.

**3 Commit to preventing and treating undernutrition, diet-related chronic disease and nutrient deficiencies, and prioritising access to nutritious food:**

- Integrate nutrition into prevention and treatment strategies in health systems, so essential nutrition services are available to all, especially people with medical conditions associated with underweight, obesity or overweight.
- Implement the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)'s nutrition policy marker to allow better progress tracking on all global nutrition targets, including funding to programmes that directly target reducing malnutrition (such as stunting-, wasting- and diet-related non-communicable diseases).
- Mobilise G7 members to make ambitious financial commitments at the Nutrition for Growth Summit.

**4 Accelerate efforts to build sustainable, nutritious, equitable food systems:**

- Ensure an increased proportion of funds reaches local organisations, through initiatives such as the Global Agriculture and Food Security Programme.
- Support smallholder farmers, particularly women and indigenous people, to build resilience to climate change by investing in local adaptation, agroecology, crop diversification, and strengthening local markets to cope with shocks.
- Amplify calls for more sustainable, nutritious and resilient food systems at the Food Systems Summit and COP26, ensuring the meaningful involvement of local communities and organisations in decision making.

# Conflict and atrocity prevention



**The consequences of neglecting conflict prevention and civilian protection during the pandemic will have long-term effects into the next decade. The International Rescue Committee (IRC) predicts another heightened emergency given that existing humanitarian needs were already extremely high before Covid-19.<sup>xxvii</sup> Conflict-affected populations will become even more vulnerable.**

Climate-related issues contribute to many conflicts. Reliance on agricultural systems that are fast becoming defunct, loss of livelihoods, resource scarcity and climate-related migration increase the fragility of communities and states, resulting in violence. A complex emergency is unfolding, with the climate change, prolific conflict and Covid-19 crises intersecting and intensifying.

Conflict is still one of the biggest drivers of migration and refugee flows. According to the UN Refugee Agency, there are more than 79 million refugees and internally displaced people, the largest figure ever recorded. More than two thirds of the world's refugees come from just four fragile and conflict-affected states (Syria, Venezuela, Afghanistan and South Sudan). The failure to respond to the refugee crisis risks more conflict, triggering further refugee flows and creating a cyclical problem with no clear end in sight. The cost to future generations is even more alarming. At the beginning of 2020, 60% of all displaced people were children, who risk losing out on education during and following Covid-19.<sup>xxviii</sup>

Our recommendations focus on the diplomatic and economic interventions where G7 countries can have the most meaningful impact to de-escalate current conflict and nurture peaceful societies.

## Recommendations

In line with the UK's intention to use the G7 to prioritise human security and build peaceful societies, we call on the UK government to encourage G7 leaders to:

### 1 Promote investment and cooperation in long-term peacebuilding and stability initiatives:

- Invest in initiatives, in partnership with local peacebuilders, that include conflict, natural disaster and atrocity early warning systems to trigger earlier action, supporting mediation experts.
- Earmark defence expenditures to enable contributions to collective preventive and protective action in peacekeeping and peace enforcement operations.
- Ensure funding models are flexible to respond to rapidly evolving conflict settings, while not forgetting concerted action on legacy conflicts (for example, Syria and Afghanistan).

### 2 Implement and resource national civilian protection strategies that work cross-government to ensure policy coherence across foreign, defence, trade and aid agendas, provide accountability mechanisms for protecting civilians living in conflict, and stick to the letter and the spirit of the 1951 UN Refugee Convention.<sup>xxix</sup> As part of this, the G7 should commit to pursue a gender- and child-sensitive approach for all conflicts:

- Unequivocally and consistently condemn gender-based violence and invest in initiatives that prevent sexual violence.
- Work together to fully implement UN Security Council Resolution 1325 on Women, Peace and Security, and promote investment and cooperation in implementing UN Security Council Resolution 2250 on Youth, Peace and Security.

### 3 Commit to developing clear sanctions, counter-terrorism and counter-terrorism financing policies that safeguard civic space and allow unimpeded humanitarian work in line with International Human Rights and Humanitarian Law, as well as peacebuilding efforts that tackle the root causes of violence:

- Incorporate legal safeguards for human rights and civic freedoms and exemptions and/or general licenses for humanitarian work and peace-support efforts into all relevant UN Security Council resolutions and domestic legislation.
- Provide political leadership to multilateral stakeholder dialogues addressing the negative impacts of sanctions, counter-terrorism and counter-terrorism financing measures on civic space, humanitarian and peacebuilding action, and pursue shared approaches to managing risks, while delivering support in complex conflict contexts.
- Through the UK's membership in the UN Security Council and the upcoming review of the Global Counter-Terrorism Strategy, invest in efforts to include stronger protections on human rights, civic space, gender and humanitarian space, and ensure civil society voices have opportunities for meaningful participation in the review process.

### 4 Take urgent action on some of the most pressing crises today, particularly in Yemen, the world's worst humanitarian crisis:

- Pursue bilateral and multilateral diplomacy to pressure conflict parties to return to a fully inclusive peace process.
- Prioritise funding the Yemen Humanitarian Response Plan, which at its last review remained only 50% funded.

## Endnotes

- i Coronavirus Disease (COVID-19) Dashboard, WHO
- ii Pulse survey on continuity of essential health services during the COVID-19 pandemic: Interim report, 27 August 2020, WHO
- iii Political Declaration of the High-level Meeting on Universal Health Coverage, 'Universal health coverage: Moving together to build a healthier world', UN
- iv '2021 designated as the International Year of Health and Care Workers', WHO
- v Investment Trends Monitor, Issue 36, UNCTAD; 'COVID-19 to add as many as 150 million extreme poor by 2021', World Bank
- vi For example: Press release: 'COVID-19 will widen poverty gap between women and men, new UN Women and UNDP data shows', UN WOMEN; 'Building forward: Creating a more equitable, gender-just, inclusive and sustainable world', Care International
- vii For example: 'Locked down and left behind: The Impact of COVID-19 on refugees' economic inclusion', Center for Global Development; Data Dashboard: Universal Social Protection, ILO
- viii 'Equitable Access Initiative', The Global Fund
- ix Homepage, Global Coalition for Social Protection Floors
- x 'Investing in the care economy: A pathway to growth', ITUC
- xi C190 - Violence and Harassment Convention, 2019 (No. 190), ILO; Protocol to Prevent, Suppress and Punish Trafficking in Persons Especially Women and Children, supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime, UN Human Rights
- xii Civicus Monitor, Civicus
- xiii 'Rethinking civic space in an age of intersectional crises: A briefing for funders', Funders Initiative on Civil Society
- xiv Covid-19 Civic Freedom Tracker, ICNL-ECNL
- xv UNESCO Director-General's Report on the Safety of Journalists and the Danger of Impunity, UNESCO
- xvi Global Analysis 2019, Front Line Defenders
- xvii Briefer – Closing civic space for climate activists, ECNL-ICNL
- xviii Corruption and Covid-19, UNODC
- xix 'Reopening schools: When, where and how?', UNESCO
- xx 'Malala Fund releases report on girls' education and COVID-19', Malala Fund
- xxi Launch of the 2019 SDG 4 Data Digest, UNESCO/UNIS
- xxii Protect a generation: The impact of COVID-19 on children's lives, Save the Children
- xxiii 'Learning losses could add up to \$10 trillion', The World Bank
- xxiv Integrated Phase Classification (IPC) 3 and above
- xxv 2020 – Global Report on Food Crises, WFP
- xxvi IPC 4
- xxvii COVID-19 in humanitarian crises: A double emergency, IRC
- xxviii 2019 in review: Trends at a glance, UNHCR
- xxix The 1951 Refugee Convention, UNHCR

提案の題名

「女性の活躍推進のための開発戦略」の ODA 第三者評価結果と戦略の改定について

提案の概要

昨年「ODA 評価女性のエンパワーメント推進にかかる ODA の評価(第三者評価)」報告書において、以下3つの提言が出された。

- 1) ジェンダー平等・女性エンパワーメントを主目的とした案件のフラグシップ事業を形成する
- 2) 女性のエンパワーメント推進にかかる ODA 政策への成果重視型マネジメントの導入
- 3) 女性のエンパワーメント推進のためのリソースの拡充と体制強化

これらの提言をどのように今後生かしていくのか、改定が予定されている「女性の活躍推進のための開発戦略」にこれらの提言はどのように反映されるのか、改定にあたり市民社会との対話の場が設けられるのか等伺いたい。特に日本の ODA においてジェンダー平等・女性エンパワーメントを主目的とした案件比率は 2019 年の OECD のレポートによると、OECD 諸国のなかで最下位レベルであるため、この点も踏まえて戦略改定について伺いたい。

別途資料配布の希望

☒ 希望する      ☐ 希望しない

提案者

|        |   |
|--------|---|
| 氏 名    | 長島 千野(ながしま・ちや)                          |
| 所属・役職等 | 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン<br>アドボカシーオフィサー |
| 連絡先    | Chiya.Nagashima@plan-international.jp   |

## 話題名：「女性の活躍推進のための開発戦略」の ODA 第三者評価結果と戦略の改定について

2021 年 3 月 9 日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

### 背景

ジェンダー平等や女性のエンパワーメント推進にかかる日本の ODA 政策の第三者評価が 2019 年 7 月～2020 年 3 月に行われ、「ODA 評価女性のエンパワーメント推進にかかる ODA の評価(第三者評価)」<sup>1</sup>報告書が出された。評価の対象となった政策は、「ジェンダーと開発(GAD)イニシアティブ」(2005～2015 年)および「女性の活躍推進のための開発戦略」(2016 年)である。

上記政策以外に、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」では、ジェンダー平等の達成なくして持続可能な開発目標は達成できないことを宣言文で示しており、2020 年 12 月に発表された日本政府の「SDGs アクションプラン 2021」では、ジェンダー平等実現は 8 つの優先課題のひとつとされている。しかし、SDGs ジェンダー指標<sup>2</sup>を基に 129 カ国のデータ分析およびスコアによる評価を行った調査によると、このままのペースでいくと、約半分の 67 カ国はこれらの指標を 2030 年までにひとつも達成できる見込みがなく、世界的な達成に最も時間がかかる指標は、今から 150 年以上を要するとの試算が出ている<sup>3</sup>。

### 課題

「ODA 評価女性のエンパワーメント推進にかかる ODA の評価(第三者評価)」報告書では、2013～2018 年における日本のジェンダー平等・女性のエンパワーメント推進分野にかかる ODA 支出総額は約 118 億米ドルであり、公約の 60 億米ドル超の支援を達成していることを評価しているものの、日本の ODA 支出総額に占めるジェンダー案件<sup>4</sup>の支出総額の割合は、OECD 平均値より低いことが指摘されている。

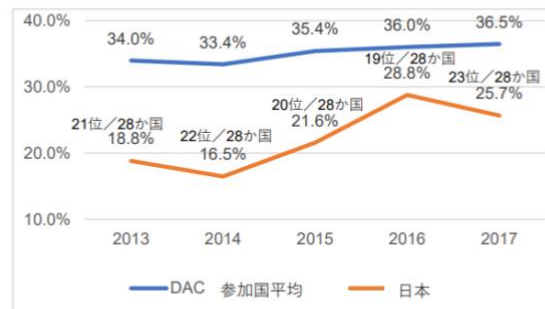
<sup>1</sup> <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100051071.pdf>

<sup>2</sup> 家族計画 (SDG3)、女の子の中等教育修了率 (SDG4)、国務大臣の女性比率 (SDG5)、職場でのジェンダー平等に関する法律 (SDG8)、夜の公共の場での安全性に関する女性の認識(SDG16)

<sup>3</sup> Equal Measures 2030, 2019. *The Power of Data for Gender Equality: Introducing the 2019 EM2030 SDG Gender Index*  
[https://www.equalmeasures2030.org/wpcontent/uploads/2019/07/EM2030\\_2019\\_Global\\_Report\\_English\\_WEB.pdf](https://www.equalmeasures2030.org/wpcontent/uploads/2019/07/EM2030_2019_Global_Report_English_WEB.pdf)

<sup>4</sup> OECD ジェンダー平等ポリシーマーカーでは、ジェンダー活動統合案件 (Significant) とジェンダー主目的案件 (Principal) の 2 種類がジェンダー案件とされている。

図表 15 日本のODA支出総額に占めるジェンダー案件の割合  
における国際比較

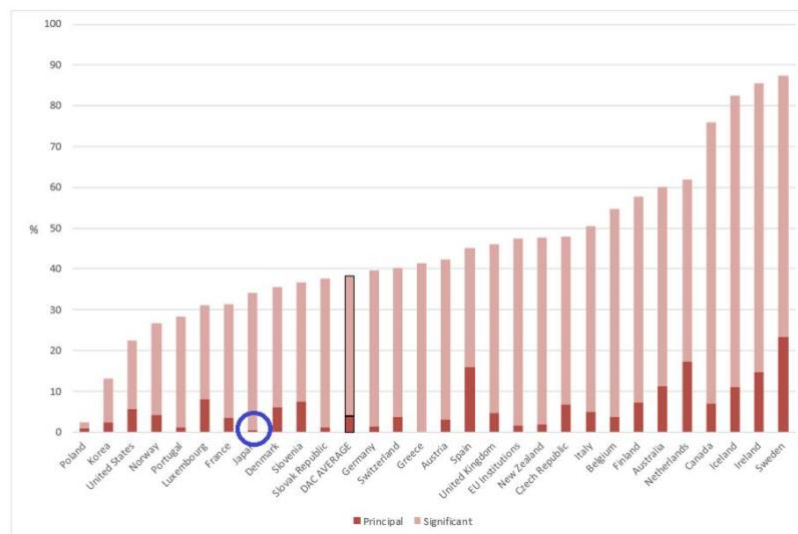


出典：OECD database 参照の上、評価チーム作成（データ取得 2019 年 12 月 2 日）

出典： 令和元年度外務省「ODA 評価女性のエンパワーメント推進にかかる ODA の評価(第三者評価)」

また、ジェンダー活動統合案件は増加傾向にあるが、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを主目的としたジェンダー平等主目的案件比率においては、減少傾向にあり、DAC 加盟国のなかでは最下位レベルとなっている<sup>5</sup>。

Percentage of ODA focused on gender equality in Bilateral Allocable Aid  
2016-2017 average



出典：OECD, 2019. *Aid in Support of Gender Equality and Women's Empowerment: Donor Charts*

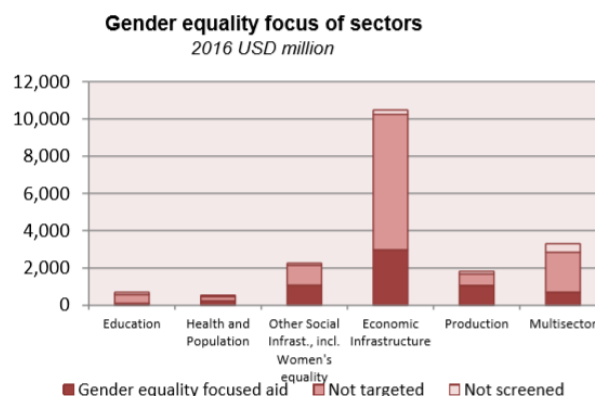
本課題について 2020 年度第 1 回 NGO-JICA 協議会議にて、弊団体から問題提起を行い、JICA から以下の回答を得た。

<sup>5</sup> OECD, 2019. *Aid in Support of Gender Equality and Women's Empowerment: Donor Charts*

<https://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-topics/Aid-to-gender-equality-donor-charts-2019.pdf>

「JICA の協力におけるジェンダー案件実績については、DAC 最新統計の 2016～2017 年の金額ベースで 34%から、2017～2019 年の実績は 58%に改善しており、JICA の第 4 次 中期計画では、定量目標として平均で 40%以上を目指している。他方、ジェンダー案件には、プリンシパルとそれ以外の案件（significant）も含めての数値であり、プリンシパル案件が DAC 平均 3.9%の一方、JICA の昨年度実績は 1.0%で依然として低いと認識<sup>6</sup>。」

第三者評価報告書では、ODA 実績額においては、特にジェンダー活動統合案件の場合、インフラ分野をはじめとする大規模な資金協力案件も含まれており、その実績額が大きく作用していることに留意する必要があるとの指摘もしている。また、JICA においてはジェンダー案件比率の数値目標が設定されているものの、ODA 全体においては目標がなく、ジェンダー主目的案件においては、現時点では JICA の数値目標もない。加えて、以下のグラフで示す通り、日本のODAはインフラの比率が顕著に高く、教育や保健分野の比率が低いため、特にジェンダー案件の教育分野への配分が低い。



出典：OECD, 2019. *Aid in Support of Gender Equality and Women's Empowerment: Donor Charts*

### 第三者評価からの 3 つの提言<sup>7</sup>(報告書概要版から抜粋)

「ODA 評価女性のエンパワーメント推進にかかる ODA の評価(第三者評価)」により、以下 3 つの提言が出された。

#### 1) ジェンダー平等・女性エンパワーメントを主目的とした案件のフラグシップ事業を形成する

日本が被援助国および国際社会に対し、ジェンダー分野における貢献を十分に示せるよう、

<sup>6</sup> [https://www.jica.go.jp/partner/ngo\\_meeting/conference/2020\\_01/ku57pq00002mfeo2-att/minutes\\_2020\\_01.pdf](https://www.jica.go.jp/partner/ngo_meeting/conference/2020_01/ku57pq00002mfeo2-att/minutes_2020_01.pdf)

<sup>7</sup> <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100051014.pdf>

日本の代表案件となるジェンダー案件を形成し、日本の ODA の前面に押し出すべきである。また、アピールできる実績を作ることは、他ドナーとの更なる連携に役立てることができ、協力関係の強化、ひいては日本のジェンダー支援の強化につながることが期待できる。

## **2) 女性のエンパワーメント推進にかかる ODA 政策への成果重視型マネジメントの導入**

外務省は、政策目標を確実に達成させるために、成果重視型マネジメントを導入すべきである。マネジメントのサイクルにおいて、具体的な指標と期限を含めた行動計画を策定し、定期的に進捗状況を管理し、目標の達成度合いを測るべきである。また、開発のあらゆる段階においてジェンダー主流化を更に推進するための取組を規定し、行動計画に含めることは有効である。さらに、ジェンダー分野における支援を強化するために、投入金額や裨益人数の目標のみならず、日本の ODA 総予算に占めるジェンダー案件の金額の割合目標および達成期限を設定すべきである。

## **3) 女性のエンパワーメント推進のためのリソースの拡充と体制強化**

ジェンダー分野における ODA の更なる強化のために、追加の人員および資金の投入が必要である。また、国・地域特有のジェンダー課題、人身取引やジェンダーに基づく暴力などの専門領域に詳しい専門家の採用・育成が必要である。さらには、資源（人材・資金）を適切に活用するため、外務省および JICA 内の体制強化が求められる。

以上

### 提案の題名

モザンビークにおける ODA 事業・プロサバンナの「終了」について

### 提案の概要

2009 年にモザンビーク・ブラジル・日本の 3 カ国で合意された ODA 事業・プロサバンナに対しては、開始当初より現地小農・市民社会から懸念の声があがっていた。これを受けて、日本の市民団体／NGO は、2012 年 12 月の本協議会ではじめて議題提案、問題提起した。その結果、本協議会からスピノフする形で、外務省・JICA・市民の間で本件のみについて取り扱う「プロサバンナに関する意見交換会」を開催することが決定した。しかし、その後も、現地で生じる人権侵害やその他の、現地調査や文献調査等に基づいて指摘されたきた問題などは何も解決されず、反対の声をあげ続ける小農や市民にとってはむしろ状況が悪化の一途をたどったことから、意見交換会は 20 回開催されるに至り、日本の市民は本協議会でたびたび議題提案をしてきた。2018 年 8 月には、現地行政裁判でプロサバンナ事業に対する「違憲(知る権利侵害)」の判決が下されたが、それでも対応がなされないまま、事業は継続された。しかしながら、2020 年 7 月、モザンビーク政府と日本の外務省(現地大使館)が突如、事業の「終了」を発表した。なお、事業の大きな柱であり、本来 2013 年に完成していたはずの「マスタープラン」が、約 8 年の歳月と約 8 億円(事業全体では 35 億円)をかけたにもかかわらず、未完のまま事業が「終了」した。

「終了」の理由について、現地でも日本でも市民に対する説明は一切行われていない。また、これまで小農と市民が対応を求めてきたことに対する対応が全くなされないままの事業終了となったことから、本事業の経験から教訓を抽出して次に生かすことが難しい状況にあり、市民としては、今後、本協議会でこれまでの経緯を報告するとともに、何らかの「検証」が必要と考えており、これらについて協議したいと考えていることから、今回「話題」として提案をする。

### 別途資料配布の希望

☐ 希望する      ☒ 希望しない

### 提案者

|        |  |
|--------|--|
| 氏 名    | 渡辺 直子(わたなべ・なおこ)                            |
| 所属・役職等 | 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター<br>海外事業グループマネージャー |
| 連絡先    | nabekama@ngo-jvc.net                       |

提案の題名

多国間機関との戦略的連携について

提案の概要

日本の ODA が SDGs 達成に貢献するためには多国間機関との戦略的連携が不可欠であることから、多国間機関に抛出する基準について議論したい。ビジビリティ(日本人職員の数)を重視するのはやめて、日本の援助方針に沿った戦略的な活用が必要である。たとえば SDG4 達成のためには、途上国の教育システムの改善を支援する「教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)」は日本の技術協力と相乗効果が見込まれる支援を行っているし、「教育を後回しにはできない(ECW)」は二国間援助では難しい教育分野の緊急人道支援を行っているが、残念ながらこれらの機関への日本の抛出は少ない。資金面だけでなく、理事会への参加、国レベルのドナー調整会合への参加を通じて、日本の知見・経験を活かした知的な貢献を行うことが望ましい。

別途資料配布の希望

☒ 希望する      ☐ 希望しない

提案者

|        |                            |
|--------|----------------------------|
| 氏 名    | 三宅 隆史(みやけ・たかふみ)            |
| 所属・役職等 | 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE) 事務局長 |
| 連絡先    | jnne@sva.or.jp             |

2021 年 1 月 25 日

外務大臣 茂木 敏充 殿

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)  
代表 森 透

## 教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE) 増資会合についてのご提案

本年7月に G7 ホスト国である英国とケニアの主催によって開かれる予定の次回の GPE 増資会合は、我が国の SDG4 へのコミットメントとリーダーシップを国際社会に示す絶好の機会です。つきましては、同会合への対処方針について以下をご提案します。

1. 日本政府の教育協力政策の中で、脆弱国含む低所得国、紛争及び災害影響国への基礎教育支援のツールとして GPE を戦略的に位置づける。
2. 次回 GPE 増資会合に閣僚級が日本を代表して参加し、年間 5,000 万米ドルの拠出を表明することによって、GPE 理事席を確保し、日本政府の声を GPE の戦略・計画に反映させる。

### 1. 日本政府の教育協力政策の中で、脆弱国含む低所得国、紛争及び災害影響国に対する基礎教育支援のツールとして GPE を戦略的に位置づける。

2016 年 9 月の国連総会において日本政府が発表した「平和と成長のための学びの戦略～学び合いを通じた質の高い教育の実現」は、「教育のためのグローバルパートナーシップ (GPE) を含む国際パートナーシップ、その他の国際的枠組みにおける効果的な資金動員と実施に係る議論に積極的に参加、貢献していく」と述べています。

日本の教育協力はサブセクターについては高等教育、モダリティーについては技術協力、対象国については中所得国に比較優位と実績があります。一方、GPE は初等教育、財政支援に比較優位があり、対象国はすべて脆弱国を含む低所得国です。そこで、GPE を日本の教育援助政策において脆弱国に対する初等教育分野の財政支援のツールとして明確に位置づけ、GPE に積極的に貢献することを提案します。これによって、二国間援助と多国間援助である GPE との分業が明確になります。

一方、ラオス、ニジェール、パプアニューギニアでの事例が示すように、GPE との協働を進めることで、JICA を通じた日本の教育協力のインパクトを全国に波及することが可能になります。

## 2. 次回 GPE 増資会合に閣僚級が日本を代表して参加し、年間 5,000 万米ドルの拠出を表明することによって、GPE 理事席を確保し、日本政府の声を GPE の戦略・計画に反映させる。

2019 年末までの累計で日本の拠出金の拠出総額に占める割合は、各国による GPE への拠出総額のわずか 0.48%で、G7 の中で最低、DAC 加盟 22 か国のうち 17 番目です。国際社会から世界第 3 位の経済規模に見合った貢献が求められています。

比較的多額の拠出を行っている国々の代表によるグループが設立され、増資会合に向けて話し合いが開始されています。日本はそこに入っていない状況にあり、理事会におけるオブザーバーの立場もさることながら、教育協力についての国際的な合意形成における関与を果たすことができていない状況です。

たとえば、2021 年から 2025 年の GPE の中期計画である GPE2025 を策定する議論では、二国間および多国間援助による有償資金協力に関しても、コロナ禍において債務返済が困難となっている途上国に対し、ドナー国が債務を無償の教育支援に転換することによって、より多くの資金を教育分野に呼び込むことが合意されました。JICA を通じたプロジェクト型支援や有償資金協力による教育協力の経験を活かして、教育システムやガバナンス改善のための知的な貢献を、GPE を通じて日本は行うことができます。しかし、このような議論に参加するためには理事会の席を確保することが重要であり、そのためには、次回の増資会合において、閣僚級が参加されるとともに、一定程度の拠出を表明することが必要です。

GPE2025 実施に必要なための金額は、5 年間で 50 億米ドルです。ドイツの SEEK というシンクタンクの調査（添付参照）によると、GDP 等に基づいた経済分析によって日本が公平に他の先進国と分担をした場合の金額は、年間 1 億米ドルですが、豪や UAE が拠出している年間 5,000 万米ドルの拠出（補正予算も含めて）を日本政府として表明されることを JNNE としてご提案します。

なお、国レベルでの LEG 等ドナーと教育省との政策対話やモニタリングには、英国政府が行っているように、国は限られますが、日本人職員が駐在し、事務所を有する日本の NGO に、日本政府を代表して、LEG 等のメンバーとして参加することを、TOR を明確に定めた上で業務委託することも可能だと思います。

末尾になりましたが、本会合のご成功を心より祈念しております。本状についてお問い合わせは、以下までお願いします。

三宅隆史 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)事務局長

(公社)シャンティ国際ボランティア会(SVA) 気付 203-0053 新宿区大京町 31

メール: [jnne@sva.or.jp](mailto:jnne@sva.or.jp)

大野容子 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)副代表／(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

メール: [yoko.ono@savethechildren.org](mailto:yoko.ono@savethechildren.org)／TEL: 090-4068-381

## 提案の題名

2021 年自発的国家レビューへの参画について

## 提案の概要

### [背景]

国連は SDGs のフォローアップ・プログラムとして、毎年 7 月に国連本部で閣僚級「ハイレベル政治フォーラム」(HLPF)を開催している。日本政府は 2021 年の HLPF に置いて SDGs の進捗に関する自発的国家レビュー(Voluntary National Review: VNR)を発表する。(日本の VNR 発表は 2017 年に続き 2 回目)

VNR は SDGs 達成に向けた自発的、効果的、参加型、透明かつ統合的なフォローアップ・プロセスの一つであり、2020 年までに 168 ヶ国が提出をしている。前回の VNR を発表した 2017 年以降、日本は政府や企業、市民社会を含めた多様なセクターによる SDGs 達成に向けた活動を推進しており、今回の VNR プロセスはそれらを統合して評価する良い機会となる。

また、COVID-19 による社会への影響の把握とその対策について、SDGs を通して分析することは持続可能な社会の実現を目指す上でも不可欠となる。特に、国際協力支援については資源の国際間輸送の制限やワクチンの公平な分配メカニズムの構築の課題もあり、ODA 政策における方針の議論が欠かせない。

### [論点]

・VNR 報告作成プロセスでは、各国政府が主導しつつ多様なステークホルダーの参加を確保することが不可欠であるとされている(以下リンク参照)。ぜひ SDGs 推進円卓会議、またそれ以外においても、脆弱な立場に置かれた当事者や、ユース・子ども等を含む市民社会との開かれたコンサルテーションの場を作って頂きたい。

・さらに VNR 報告においては、データによる SDGs 達成に向けた進捗の評価と、不足点や課題の洗い出しによるギャップ分析が必要とされている。また現状の進捗評価に加えて、今後の SDGs 達成に向けた行動にも言及する必要がある。こうした点を踏まえて報告書案を作成頂いた上で、幅広いステークホルダーがコメントできる機会を作って頂きたい。

・ODA をはじめとする国際協力に関わる部分については、COVID-19 に対する多国間協調および二国間援助の戦略や実施案件を含め、関連する SDGs の各目標に沿った評価を透明性が確保された形で実施し、日本の国際協力における「誰一人取り残さない」観点との整合性を検証するプロセスが必要だと考える。これについて、ぜひ引き続き市民社会の参加のもと議論する場を確保いただきたい。

### ➤ 2020 VNR Synthesis Report (UN, 2020)

[https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/27027VNR\\_Synthesis\\_Report\\_2020.pdf](https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/27027VNR_Synthesis_Report_2020.pdf)

### ➤ Handbook for the preparation of VNRs 2021 (UNDESA, 2020)

[https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/27024Handbook\\_2021\\_EN.pdf](https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/27024Handbook_2021_EN.pdf)

|           |
|-----------|
| 別途資料配布の希望 |
|-----------|

|   |
|---|
| <input type="checkbox"/> 希望する <input checked="" type="checkbox"/> 希望しない |
|---|

|     |  |
|-----|--|
| 提案者 |  |
|-----|--|

|     |                 |
|-----|-----------------|
| 氏 名 | 倉石 東那(くらいし・はるな) |
|-----|-----------------|

|        |                                       |
|--------|---------------------------------------|
| 所属・役職等 | 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム事務局<br>事務局長 |
|--------|---------------------------------------|

|     |                        |
|-----|------------------------|
| 連絡先 | harunak.jyps@gmail.com |
|-----|------------------------|

### 提案の題名

ミャンマーにおける ODA 事業とビジネスと人権に関する指導原則について

### 提案の概要

2020 年 11 月に実施された選挙における不正投票があると主張するミャンマー国軍が 2 月 1 日に起こしたクーデタにより、アウンサンスーチー氏ら NLD の幹部は拘束され、また、市民による非暴力な不服従運動に対する攻撃は悪化の一途を辿っている。

日本はミャンマーに対し、2017 年現在、合計 1 兆円を超える有償資金協力、3000 億円を超える無償資金協力、880 億円を超える技術協力を行ってきた。

政府開発大綱の基本方針ではその目指すべき方向性として、非軍事的協力による平和と繁栄の貢献、人間の安全保障の推進を掲げる。

また、2011 年国連ビジネスと人権に関する指導原則に基づく行動計画(2020-2025)においては、開発協力・開発金融分野における今後の取り組みに関し、環境社会配慮に係る取組の効果的な実施として以下を述べる。

*JICA* では、「環境社会配慮ガイドライン」を定め、相手国等の法令や基準等を遵守するのみならず、世界銀行のセーフガードポリシー等と大きな乖離がないことを確認し、協力事業の実施に当たり国際的に確立した人権基準の尊重及び環境社会配慮を継続していく。特に、協力事業に対し社会的に適切な方法で合意が得られるよう、情報を公開した上で地域住民等のステークホルダーとの十分な協議を行い、また、その際は 社会的弱者について適切な配慮がなされるよう引き続き留意する。【外務省】

現在のミャンマー情勢を鑑みると、明確に人道目的であるもの以外については、意図しないとしても ODA 事業が軍に裨益することは、以上のいずれの指針にも明確に反する。したがって、現在実施中の事業及び今後予定される事業について、現況をふまえた上で、指導原則 4 及び 17 にしたがった人権デューデリジエンスを早急 to 実施する必要があると考える。

なお、参照資料として、「要請書: 日本 の 対ミャンマー公的資金における国軍ビジネスとの関連を早急に調査し、クーデターを起こした国軍の資金源を断つように求めます」を添付します。

### 別途資料配布の希望

☒ 希望する      ☐ 希望しない

### 提案者

氏 名                      佐藤 暁子(さとう・あきこ)

所属・役職等            認定 NPO 法人ヒューマンライツ・ナウ 事務局次長

連絡先                    akikosato.1210@gmail.com

2021 年 3 月 4 日

財務大臣 麻生太郎様  
外務大臣 茂木敏充様  
国土交通大臣 赤羽一嘉様  
国際協力銀行 代表取締役総裁 前田匡史様  
国際協力機構 理事長 北岡伸一様  
海外交通・都市開発事業支援機構 代表取締役社長 武貞達彦様

### 【要請書】

日本の対ミャンマー公的資金における国軍ビジネスとの関連を早急に調査し、  
クーデターを起こした国軍の資金源を断つよう求めます

ミャンマーで 2 月 1 日に国軍によるクーデターが発生してから 1 ヶ月が経ちました。国軍は、昨年 11 月の総選挙の結果が不正であるとし、選挙結果を受け入れられないことを理由に挙げています。一方、クーデター後、市民の不服従運動やゼネストは全国で発生して今日まで続いており、ミャンマーの人びとの民意は明らかです。これに対し、国軍は非武装の市民に発砲し、複数の死者も出ている情勢です。日本政府は外務大臣談話等でクーデター発生当日の 2 月 1 日から「重大な懸念」[1]を示すとともに、複数の民間人の死傷を「強く非難」[2]してきました。また国際社会とも協調して G7 外相声明で軍事クーデターの発生[3]やクーデターに反対する人々への威嚇及び抑圧[4]を非難しています。しかし、ミャンマーの民主化の行方に強い関心を持つ私たち日本の市民グループは、日本政府による更に踏み込んだ措置が必要と考え、以下の点を強く要請します。

#### 要請：

1. 新規の対ミャンマー支援については、人道目的以外の公的資金による支援を実施しないでください。
2. 国際協力機構（JICA）が現在実施している対ミャンマー政府開発援助（ODA）事業については、人道目的のものを除く全ての支援を一旦停止し、国軍との関連が指摘された企業が事業に関与していないか、または、事業の実施が国軍に経済的利益をもたらしていないか、早急に調査してください。
3. 国際協力銀行（JBIC）や海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）がミャンマー関連で現在融資・出資している事業への支援を一旦停止し、国軍との関連が指摘された企業が事業に関与していないか、または、事業の実施が国軍に経済的利益をもたらしていないか、早急に調査してください。
4. 2.と 3.の調査で明らかとなった事実を公表し、国軍を裨益する事業に関しては、直ちに中止、または支援を取りやめる措置を取ってください。
5. ミャンマーで事業を実施する日本の民間企業に対しては、国軍との関係を断つよう指導し、その実現に向けた支援を実施してください。国軍との関係を断つことを拒否する企業に対しては、日本政府の開発協力大綱[5]及び国連「ビジネスと人権に関する指導原則」[6]に照らし、直ちに公的支援を取りやめてください。

#### 背景：

日本政府は、2011 年に当時のミャンマー軍政が民主化を約束したことから、以下に示すとおり、ミャンマーに対して国税による多大な財政的支援を実施するとともに、財政投融资からの公的資金を呼び水とし、日本企業の投資を促進してまいります。しかし、2015 年に続き 2020

年の選挙でも多数の票を得た国民民主連盟(NLD)による政権が発足しようとする直前、国軍によるクーデターの発生により、その民主化の約束は破られています。

国軍に関しては、所有する企業や様々な商取引を通じて経済的な利益を得ていることが国連の調査[7]によっても明らかにされています。NLD 政権下でも国防省は国の監査の対象外でした[8]。国軍となんらかの形で関与する公的事業やビジネスは、軍を裨益する可能性があったにもかかわらず、監視の目を逃れてきました。国軍にもたらされた利益が、これまでのラカイン州および少数民族居住地域における国軍や治安部隊による非人道的な行為、さらには今回のクーデターの資金源となっている可能性は否めません。これ以上の軍への裨益は阻止しなくてはならず、新規の事業は勿論のこと、既存の事業についても早急な対応が必要です。

#### <日本政府による対ミャンマー支援の概要>

ミャンマーに対し日本政府は 2018 年度までに、ODA として、有償資金協力 1 兆 1,368 億円、無償資金協力 3,229.62 億円、技術協力 984.16 億円[9]という多額の資金援助を行ってきました。特に、2011 年のいわゆる「民政化」以降、JICA を通じ、ティラワ経済特別区(SEZ)の周辺インフラの整備と同 SEZ 開発への出資・融資、水力発電所の改修やヤンゴン・マンダレー鉄道の整備、送電システムや通信システムの整備、東西経済回廊の整備[10]といった、大規模なインフラ整備事業が ODA として実施されてきました。

また、日本政府はミャンマーに対する債務救済でも大きな役割を果たしてきました。2013 年には、2002 年に決定した重責債務国への債務免除 1,274 億円に加え[11]、1,886 億円の債務救済[12]も行われました。これらは、ミャンマーが民主化を進めるという前提で、日本国民の負担により提供されてきたものです。その他にも、返済期限の過ぎた債務 1,989 億円の借換えも日本が支援しました[13]。

国際金融機関へのミャンマーの債務については、JBIC を通じ 2013 年に、ミャンマー政府のアジア開発銀行 (ADB) に対する延滞債務の解消のために約 5 億 1,200 万米ドル、世界銀行グループの一つである国際開発協会 (IDA) に対する延滞債務の解消のために 4 億 3,000 万米ドルのブリッジローン (短期のつなぎ融資) を提供し、ミャンマー政府への世銀、ADB からの新規融資を可能にしています[14]。

更に、日本政府は JBIC を通じ、日本企業のミャンマーでの事業展開を支援しています。旧都ヤンゴンでの都市開発や、ダウエー経済特別区開発会社への出資[15]など、2013 年以降、10 数件への支援を行なってきました。その中には、国軍関連企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス・リミテッド (MEHL) との事業提携が批判されたキリンホールディングス株式会社によるミャンマー法人 Myanmar Brewery Limited の買収や[16]、国軍兵站総局と関係がある[17]ヤンゴン中心部における複合都市開発事業 (通称 Y Complex 開発事業) も含まれています[18]。なお、キリンホールディングスは MEHL との提携解消をクーデターの発生後すぐに発表しています。Y Complex 開発事業については、前述の国連の報告書には取り上げられていないものの、事業地を国軍からサブリースしていることで、その支払い賃料が国軍の収益になっていることが強く疑われています[19]。

国土交通省の監督する官制インフラファンドの JOIN も、ミャンマーにおいて、Y Complex 開発事業を含む 5 件の事業に合計 177 億円 (最大額) の投資[20]と計 184 億円の債務保証 (同) を実施しています[21]。

#### 注

[1] ミャンマー国内情勢について (外務大臣談話)

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page3\\_003009.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page3_003009.html)

[2] ミャンマーにおけるデモ隊等の死傷について (外務報道官談話)

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page1\\_000935.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page1_000935.html)

[3] G7 外相声明 | 外務省 (2021 年 2 月 3 日) [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3\\_000416.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000416.html)

[4] G7 外相声明 | 外務省 (2021 年 2 月 23 日)

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000750.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000750.html)

[5] 大綱のⅡ.理念、(2) 基本方針で「ア.非軍事的協力による平和と繁栄への貢献」と「イ.人間の安全保障の推進」が示されている他、Ⅲ.実施、(1)実施上の原則、イ.開発協力の適正性確保のための原則で、(ア)民主化の定着、法の支配及び基本的人権の保障に係る状況、(イ)軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避、(ウ)軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発製造、武器の輸出入等の状況、等を総合的に判断の上、開発協力を実施、とある。

[6] 原則 4. では、「国家は、国家が所有または支配している企業、あるいは輸出信用機関及び公的投資保険または保証機関など、実質的な支援やサービスを国家機関から受けている企業による人権侵害に対して、必要な場合には人権デュー・ディリジェンスを求めることを含め、保護のための追加的処置をとるべきである。」と規定されている。(和訳出典：

[https://www.unic.or.jp/texts\\_audiovisual/resolutions\\_reports/hr\\_council/ga\\_regular\\_session/3404/](https://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/resolutions_reports/hr_council/ga_regular_session/3404/))

[7] 国連人権理事会ミャンマーに関する事実調査団 (Independent International Fact-Finding Mission on Myanmar) 「ミャンマー国軍の経済的利益についての報告書」2019 年 8 月 5 日 (同年 9 月 12 日に修正版発行)。ミャンマー国軍が国内外の商取引から得る収入により、人権侵害を行う能力を高めていると指摘し、ミャンマー国軍と同軍が支配し利用する諸企業が構成する広大なネットワークとの関係を断つよう勧告している。関連レポートの掲載ページ。

<https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/MyanmarFFM/Pages/EconomicInterestsMyanmarMilitary.aspx>

[8] The Union Auditor General Law の 39 条。

<https://www.mlis.gov.mm/IsScPop.do?lawordSn=9512>

[9] ミャンマー基礎データ (外務省)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/data.html#section5>

[10] JICA 案件配置図 Myanmar

[https://libportal.jica.go.jp/library/Data/PlanInOperation/SoutheastAsia/030\\_Myanmar.pdf](https://libportal.jica.go.jp/library/Data/PlanInOperation/SoutheastAsia/030_Myanmar.pdf)

東西経済回廊整備事業 | ODA 見える化サイト

<https://www.jica.go.jp/oda/project/MY-P15/index.html>

[11] 外務省 (平成 25 年 1 月 30 日) (別紙) ミャンマーの延滞債務の解消について

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/1/pdfs/20130130\\_02\\_1.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/1/pdfs/20130130_02_1.pdf)

[12] 外務省 (平成 25 年 5 月 26 日) ミャンマーに対する債務救済措置

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000264.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000264.html)

(別紙) ミャンマーに対する円借款債権に係る遅延損害金の免除について

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005193.pdf>

[13] ミャンマーの延滞債務の解消について

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/1/pdfs/20130130\\_02\\_1.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/1/pdfs/20130130_02_1.pdf)

[14] JBIC プレスリリース (2013 年 1 月 28 日) ミャンマー連邦共和国政府に対するブリッジローン

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2012/0128-6413.html>

[15] JBIC プレスリリース (2015 年 12 月 15 日) ミャンマー連邦共和国・ダウエー経済特別区開発会社への出資参画を目的とした株主間契約を締結

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2015/1215-44764.html>

[16] JBIC プレスリリース (2015 年 11 月 25 日) キリンホールディングス株式会社によるミャンマー連邦共和国法人の買収資金を融資

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2015/1125-44174.html>

[17] ヤンゴン市内都市開発 (Y Complex 事業) <http://www.mekongwatch.org/report/burma/ycomplex.html>

[18] JBIC プレスリリース (2018 年 12 月 18 日) ミャンマー連邦共和国において日本企業が実施する複合不動産の開発・運営事業に対する融資

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2018/1218-011714.html>

[19] ヤンゴン市内都市開発 (Y Complex 事業)

<http://www.mekongwatch.org/report/burma/ycomplex.html>

[20] ティラワ港穀物ターミナル事業、ティラワ港ターミナル運営事業、ヤンキン都市開発事業、ヤンゴン博物館跡地再開発事業(Y Complex)、ヤンゴンランドマーク事業。

<https://www.join-future.co.jp/investments/achievement/#>

[21] Y Complex の債務保証、最大約 47 億円。

[https://www.join-future.co.jp/news/index.php?c=topics\\_view&id=20170728-1](https://www.join-future.co.jp/news/index.php?c=topics_view&id=20170728-1)

ヤンキン都市開発債務保証、最大約 137 億円。

[https://www.join-future.co.jp/news/index.php?c=topics\\_view&id=20200317-1](https://www.join-future.co.jp/news/index.php?c=topics_view&id=20200317-1)

**本件についての連絡先：**

メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3F

Tel. 03-3832-5034

Email: [info@mekongwatch.org](mailto:info@mekongwatch.org)

**呼びかけ団体：**

特定非営利活動法人アーユス仏教国際協力ネットワーク

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

**賛同団体：**

アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」(wam)

アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター

一般社団法人 Earth Company

公益財団法人アジア保健研修所

特定非営利活動法人 AM ネット

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター

特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

特定非営利活動法人地球市民 ACT かながわ

特定非営利活動法人地雷廃絶日本キャンペーン

特定非営利活動法人横浜 NGO ネットワーク

特定非営利活動法人 APLA

特定非営利活動法人 HANDS

特定非営利活動法人 WE21 ジャパン

特定非営利活動法人パルシック

特定非営利活動法人草の根援助運動

特定非営利活動法人地球の木

特定非営利活動法人日本地雷処理・復興支援センター

特定非営利活動法人国際環境 NGO FoE Japan

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

特定非営利活動法人名古屋NGOセンター

日本ビルマ救援センター

武器取引反対ネットワーク (NAJAT)

他 3 団体

提案の題名

OECD/DAC における CSO パートナリシツまたはガイダンス策定への日本の対応

提案の概要

2020 年 11 月 9-10 日に開催された OECD/DAC の高級レベル会合 (HLM) のコミュニケ 19 パラグラフで CSO とのパートナリシツに関する instrument が策定されることが明記された。instrument とは勧告またはガイダンスであり、どちらにするのかについて OECD/DAC では意見がわかれているとの情報を得ている。すでにそのたたき台を兼ねたレポート DAC Members and Civil Society (2020 年 4 月) の action points を見ると、CSO についての DAC 諸国間の共通の定義と理解、CSO パートナリシツ政策の策定、市民社会スペース、多様な資金供与メカニズム、政策対話のあり方などが含まれることが予想される。政策協議会において日本政府の DAC における議論に関する考え方を何うとともに、DAC で CSO とのパートナリシツに関する何らかの指針が出ることを想定して日本の課題を政府・CSO 間で意見交換したい。

別途資料配布の希望

☒ 希望する      ☐ 希望しない

提案者

|        |                                |
|--------|--------------------------------|
| 氏 名    | 高柳 彰夫(たかやなぎ・あきお)               |
| 所属・役職等 | 国際協力 NGO センター (JANIC) 政策アドバイザー |
| 連絡先    | t-akio@msj.biglobe.ne.jp       |

## OECD/DAC における CSO パートナースhip

### 勧告またはガイダンス策定への日本の対応

高柳彰夫 (JANIC 政策アドバイザー)

#### 1. 2020 年 11 月 DAC High Level Meeting コミュニケから

19. DAC members value open, democratic and inclusive societies. We will continue to use our development co-operation to support democracy, the rule of law and human rights, including freedom of expression and peaceful assembly and association, as essential elements of sustainable development for any society. We believe that citizens, including through social movements and CSOs must be free to hold their governments to account and contribute to decision-making to make progress towards sustainable development. We will continue our DAC–CSO Dialogue. We commit to redoubling efforts on how DAC members and CSOs can work together more effectively to respond to the multiple challenges caused by the Covid-19 pandemic, promote an enabling environment and support progress toward the SDGs, including through more locally led and owned action. To this end, **we commit to developing a new DAC policy instrument on enabling civil society.** (強調：引用者)

Instrument: 勧告またはガイダンス。どちらにするかは前者が多数であるが、拘束力の弱い後者を望む DAC 加盟国も

2. Instrument に入りそうな内容 (根拠資料) OECD, *Development Assistance Committee Members and Civil Society*, April 2020.

##### (1) 各ドナーの市民社会パートナーシップ政策の策定

- ☐ 市民社会・CSO を援助実施のパートナー、独自の開発アクター (development actors in their own right) の両方として協働の目的を明確化する。
- ☐ パートナー諸国におけるインクルーシブで独立した市民社会の重要性
- ☐ 市民社会スペースの問題もとりあげる
- ☐ CSO との共同策定

##### (2) 援助実施のパートナー、独自の開発アクター (development actors in their own right) の両方としての CSO への資金支援

- ☐ Core Support, Programme-based support など

##### (3) パートナー国の CSO とより多様な市民社会アクターへの直接の資金的支援を増やす

##### (4) 政策対話の強化

- ☐ パートナー国の市民社会との政策対話も

##### (5) 開発教育への支援

##### (6) 事務手続きの簡素化

##### (7) CSO 主導のアカウンタビリティ・メカニズムへの支援

(8) 市民社会スペースの促進

- 市民社会スペースの問題についてのパートナー諸国との対話
- 市民社会スペースの問題について他の国際機関・地域機関との協調

**3. 外務省への要望・質問**

- (1) 日本としても**勧告**を支持していただきたい
- (2) 開発協力大綱の 1 パラグラフを超えて**市民社会とのパートナーシップ政策**を **CSO と共同で策定**していただきたい
- (3) 今 DAC で議論されていることで日本政府としてどのような CSO パートナーシップの改革の取り組みが必要とお考えかうかがいたい。
- (4) 最終的に instrument 採択(7 月ごろ?)後にまず外務省・JICA と CSO との間でその内容についての共通理解と日本での実施のための方策を検討する場を設けてはどうだろうか。

# 令和3年度外務省予算 政府案の概要 (国際協力関連部分)

令和3年1月  
外務省国際協力局

# 令和3年度外務省予算政府案の概要



## 令和2年度予算

7,120億円  
(うちODA4,429億円)  
1ドル110円

## 令和3年度予算

7,097億円 (注2)  
(うちODA4,498億円)  
1ドル108円

## 主要な国際協力予算

- 無償資金協力: 1,632 (±0)
- JICA運営費交付金等: 1,517 (+1)

## ● 任意拠出金: 336 (▲2)

### 主要な保健関係国際機関への拠出金

- ✓ Gavi: 11 (+11)
- ✓ Unitaid: 0.4 (▲0.7)
- ✓ グローバルファンド: 80 (±0)

(注1) 単位: 億円。四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。括弧内の金額は対前年度当初予算増減額。

(注2) 「一般的な政策経費」のうち、デジタル関係予算 (138億円) は内閣官房予算として計上。

### 【柱1】人間の安全保障の危機である新型コロナウイルス感染症を克服するとともに、ポスト・コロナを見据えた取組を進める

(1) 新型コロナウイルス感染症の克服

(2) ポスト・コロナに向けた取組

### 【柱2】我が国と我が国の安全を守るべく「力強さ」のある外交を推進する

(1) 安保・経済両面での国際秩序の強化、我が国が主導する新たなルール作り

(2) 危機的状況下でも機能する外交・領事実施体制の構築

### 【柱3】国際社会との連携・協力を一層進め、「包容力」のある外交を推進する

(1) 国境を越える課題への対応とグローバル・ガバナンスの強化

(2) 戦略的対外発信・情報収集の強化

# 【柱1】人間の安全保障の危機である新型コロナウイルス感染症を克服するとともに、ポストコロナを見据えた取組を進める

## (1) 新型コロナウイルス感染症の克服

新型コロナウイルス感染症の国際的な克服に貢献すべく、**ワクチン・治療薬・診断薬の開発及び公正なアクセス確保、途上国における感染拡大防止・影響緩和**に取り組む。

## (2) ポスト・コロナに向けた取組

新型コロナ対応の教訓を活かし、「次なる危機」に備えるべき**途上国の保健システム強化等**に取り組む。

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援  
(新型コロナウイルス感染症の克服)

- 途上国における感染症研究拠点の施設整備
- 検査機材供与、人材育成支援等を通じた検査体制の拡充
- 空港・港湾等国境施設における検査機材の供与、施設建設などを通じた水際対策の強化等

### 過去の支援例



感染者対応の最前線で奮闘するマレーシア日本国際工科院の修了生(マレーシア)



野口記念医学研究所における技術指導(ガーナ)



新型コロナウイルス検査体制強化に向けた技術指導(ラオス)

# 【柱1】人間の安全保障の危機である新型コロナウイルス感染症を克服するとともに、ポストコロナを見据えた取組を進める

## ○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援 (ポスト・コロナに向けた取組)

- 途上国の中核医療施設の設備整備や機材供与を通じた診断・治療体制の強化
- 人材育成・技術支援
- 保健施設整備や保健施設へのアクセス改善
- 社会保障等の法制度整備支援等

### 過去の支援例



保健省への個人防護具の提供  
(モンゴル)



日本人専門家による  
感染症対策指導(ミャンマー)

## ○主要な保健関係国際機関を通じた支援

(Gavi、グローバルファンド拠出金については、新型コロナ対策経費は、第三次補正予算にて計上。当初予算では、新型コロナ以外の感染症対策を実施。)

- 感染症対策のためのワクチン供給支援(Gavi拠出金): **11億円**(補正:99億円)
- 途上国への治療薬供給支援(Unitaid拠出金): **0.4億円**(補正:9.8億円)
- 途上国等への診断薬供給を含む感染症拡大防止のための支援:**80億円**(補正:120億円)  
(グローバルファンド拠出金)



日本モンゴル教育病院建設計画  
(モンゴル)

## 【柱2】我が国と我が国の安全を守るべく「力強さ」のある外交を推進する

(1) 安保・経済両面での国際秩序の強化、我が国が主導する新たなルール作り  
ポスト・コロナの国際秩序の構築を踏まえ、同盟国・同志国との協力を強化する。

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援

➤ 「自由で開かれたインド太平洋」の実現

・海上保安能力強化支援

・法制度整備支援

・連結性の強化のための「質の高いインフラ」整備を通じた支援等

➤ 経済外交の強化

・中小・中堅企業も含めた日本企業の海外展開支援

・産業育成・雇用対策に資する産業人材育成支援等

過去の支援例



沿岸警備隊の能力向上支援(フィリピン)



メコン川に架かる橋梁(カンボジア)



日本企業と連携した持続的な木材利用の指導(タンザニア)

(2) 危機的状況下でも機能する外交・領事実施体制の構築  
いかなる危機下でも外交・領事業務を遂行するための体制を構築する。

➤ JICAにおける業務継続性の確保、海外での安全確保等

## 【柱3】国際社会との連携・協力を一層進め、「包容力」のある外交を推進する

(1) 国境を越える課題への対応とグローバル・ガバナンスの強化  
国境を越える課題に適切に対応するとともに、国際機関を通じたグローバル・ガバナンスを強化する。

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))及び国際機関を通じた支援

過去の支援例

➤ SDGsの推進

女性、教育、保健(UHCを含む)・食糧、防災、  
水・衛生、海洋環境、生物多様性、気候変動、  
人道・難民支援、国際協力NGOとの連携強化等



UNICEFによる学校運営研修や机・文房具等の供与(イエメン)



協力サイトで水道を検査する政府職員(カンボジア)

(2) 戦略的対外発信・情報収集の強化

我が国の政策・取組・立場の戦略的対外発信、我が国の魅力発信、親日派・知日派育成を通じて、我が国への理解や良好なイメージの構築に取り組む。

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援

過去の支援例

➤ 外国人材受入れ強化、日系社会との連携

➤ JICA開発大学院連携(途上国の中核人材の育成)

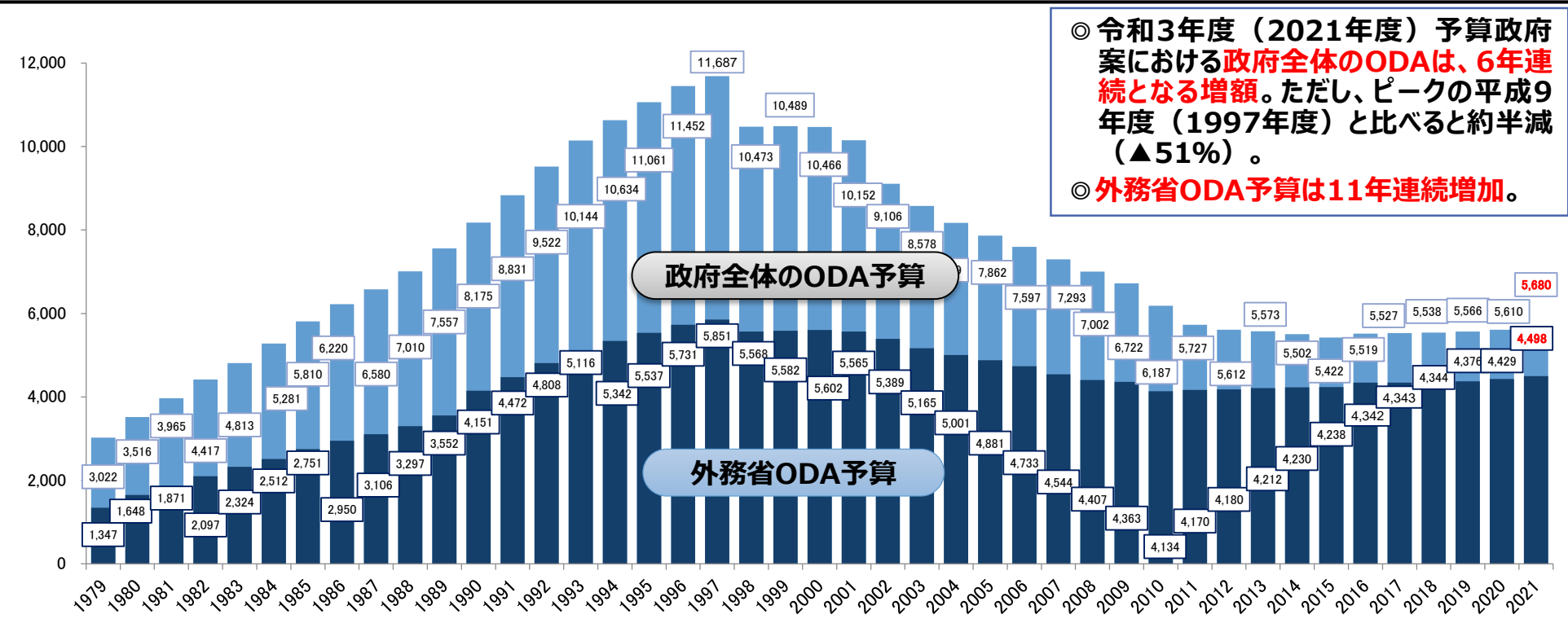


JICA事業を通じたIT人材の受入(宮崎)



地方視察において、原爆ドームを視察するJICA開発大学院連携研修員(広島)

(参考) 我が国のODA予算（一般会計当初予算）の推移（単位：億円）



主要援助国ODA実績の比較

|         | 2000年<br>(億ドル) | 2019年 (確定値)<br>(億ドル) | 増減<br>(2000年比) | GNI比<br>(%) |
|---------|----------------|----------------------|----------------|-------------|
| 日本      | 1位135          | 4位 156               | 約15%増 ↑        | 13位 0.30    |
| 米国      | 2位100          | 1位 335               | 約3.4倍 ↑        | 25位 0.15    |
| ドイツ     | 3位 50          | 2位 242               | 約4.8倍 ↑        | 6位 0.61     |
| 英国      | 4位 45          | 3位 194               | 約4.3倍 ↑        | 5位 0.70     |
| フランス    | 5位 41          | 5位 122               | 約3.0倍 ↑        | 9位 0.44     |
| DAC諸国合計 | 540            | 1,517                | 約2.8倍 ↑        | 0.30        |

- ◎ 国際目標：開発途上国に対するODAを国民総所得（GNI）比0.7%にする。
- ◎ 1970年 国連総会で0.7%目標決定
  - ◎ 2000年 日本がトップドナーであった最後の年。
  - ◎ 2001年 ミレニアム開発目標（MDGs）策定。
  - ◎ 2001年～ 主要国はODAを増加。
  - ◎ 2015年 2030年までの国際開発目標「持続可能な開発目標（SDGs）」策定、GNI比0.7%目標再確認。

(注1) DAC：OECD開発援助委員会 (注2) 2000年は支出純額ベース、2019年は贈与相当額ベース

【主要な国際協力関連部分】

●新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の防止のための支援【247億円】

途上国における感染拡大を早急に防止すべく、保健関係の国際機関経由でワクチン・治療薬・診断薬の途上国への供給を支援する。

- Gaviを通じたCOVAXファシリティのワクチン事前買取制度（対途上国）への拠出 【99億円】
- グローバルファンドを通じた途上国への診断薬等の供給を含む医療提供支援 【120億円】
- Unitaidを通じた新型コロナ医薬品等の特許プールの設立・治療薬の供給促進 【9.8億円】
- GHIT及びUNDPへの拠出を通じた医薬品の研究開発及び供給支援 【18億円】

●新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている途上国への支援【812億円】

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた世界的な社会経済状況及び人道状況の悪化を踏まえ、途上国に対し必要な支援を行い、世界的な感染拡大を防止する。（主要な項目を抜粋）

- 中東・北アフリカ等における新型コロナ対策及び社会安定化に対する支援 【320億円】
- サブサハラ・アフリカ地域における新型コロナ対策及び人道・治安対策支援 【246億円】
- アフガニスタンにおける新型コロナ対策及び安定化支援 【134億円】
- アジア・大洋州地域における新型コロナの影響緩和のための支援 【92億円】

# 令和3年度外務省予算 政府案の概要 (国際協力関連部分)

令和3年1月  
外務省国際協力局

# 令和3年度外務省予算政府案の概要



## 令和2年度予算

7,120億円  
(うちODA4,429億円)  
1ドル110円

## 令和3年度予算

7,097億円 (注2)  
(うちODA4,498億円)  
1ドル108円

## 主要な国際協力予算

- 無償資金協力: 1,632(±0)
- JICA運営費交付金等: 1,517(+1)

## ● 任意拠出金: 336(▲2)

## 主要な保健関係国際機関への拠出金

- ✓ Gavi: 11(+11)
- ✓ Unitaid: 0.4(▲0.7)
- ✓ グローバルファンド: 80(±0)

(注1) 単位: 億円。四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。括弧内の金額は対前年度当初予算増減額。

(注2) 「一般的な政策経費」のうち、デジタル関係予算(138億円)は内閣官房予算として計上。

**【柱1】人間の安全保障の危機である新型コロナウイルス感染症を克服するとともに、  
ポスト・コロナを見据えた取組を進める**

(1) 新型コロナウイルス感染症の克服

(2) ポスト・コロナに向けた取組

**【柱2】我が国と我が国の安全を守るべく「力強さ」のある外交を推進する**

(1) 安保・経済両面での国際秩序の強化、我が国が主導する新たなルール作り

(2) 危機的状況下でも機能する外交・領事実施体制の構築

**【柱3】国際社会との連携・協力を一層進め、「包容力」のある外交を推進する**

(1) 国境を越える課題への対応とグローバル・ガバナンスの強化

(2) 戦略的対外発信・情報収集の強化

# 【柱1】人間の安全保障の危機である新型コロナウイルス感染症を克服するとともに、ポストコロナを見据えた取組を進める

## (1) 新型コロナウイルス感染症の克服

新型コロナウイルス感染症の国際的な克服に貢献すべく、**ワクチン・治療薬・診断薬の開発及び公正なアクセス確保、途上国における感染拡大防止・影響緩和に取り組む。**

## (2) ポスト・コロナに向けた取組

新型コロナ対応の教訓を活かし、「次なる危機」に備えるべき**途上国の保健システム強化等**に取り組む。

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援  
(新型コロナウイルス感染症の克服)

- 途上国における感染症研究拠点の施設整備
- 検査機材供与、人材育成支援等を通じた検査体制の拡充
- 空港・港湾等国境施設における検査機材の供与、施設建設などを通じた水際対策の強化等

### 過去の支援例



感染者対応の最前線で奮闘するマレーシア日本国際工科院の修了生(マレーシア)



野口記念医学研究所における技術指導(ガーナ)



新型コロナウイルス検査体制強化に向けた技術指導(ラオス)

# 【柱1】人間の安全保障の危機である新型コロナウイルス感染症を克服するとともに、ポストコロナを見据えた取組を進める

## ○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援 (ポスト・コロナに向けた取組)

- 途上国の中核医療施設の設備整備や機材供与を通じた診断・治療体制の強化
- 人材育成・技術支援
- 保健施設整備や保健施設へのアクセス改善
- 社会保障等の法制度整備支援等

### 過去の支援例



保健省への個人防護具の提供  
(モンゴル)



日本人専門家による  
感染症対策指導(ミャンマー)

## ○主要な保健関係国際機関を通じた支援

(Gavi、グローバルファンド拠出金については、新型コロナ対策経費は、第三次補正予算にて計上。当初予算では、新型コロナ以外の感染症対策を実施。)

- 感染症対策のためのワクチン供給支援(Gavi拠出金): 11億円(補正: 99億円)
- 途上国への治療薬供給支援(Unitaid拠出金): 0.4億円(補正: 9.8億円)
- 途上国等への診断薬供給を含む感染症拡大防止のための支援: 80億円(補正: 120億円)  
(グローバルファンド拠出金)



日本モンゴル教育病院建設計画  
(モンゴル)

## 【柱2】我が国と我が国の安全を守るべく「力強さ」のある外交を推進する

(1) 安保・経済両面での国際秩序の強化、我が国が主導する新たなルール作り  
ポスト・コロナの国際秩序の構築を踏まえ、同盟国・同志国との協力を強化する。

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援

➤ 「自由で開かれたインド太平洋」の実現

・海上保安能力強化支援

・法制度整備支援

・連結性の強化のための「質の高いインフラ」整備を通じた支援等

➤ 経済外交の強化

・中小・中堅企業も含めた日本企業の海外展開支援

・産業育成・雇用対策に資する産業人材育成支援等

過去の支援例



沿岸警備隊の能力向上支援(フィリピン)



メコン川に架かる橋梁(カンボジア)



日本企業と連携した持続的な木材利用の指導(タンザニア)

(2) 危機的状況下でも機能する外交・領事実施体制の構築  
いかなる危機下でも外交・領事業務を遂行するための体制を構築する。

➤ JICAにおける業務継続性の確保、海外での安全確保等

## 【柱3】国際社会との連携・協力を一層進め、「包容力」のある外交を推進する

### (1) 国境を越える課題への対応とグローバル・ガバナンスの強化

国境を越える課題に適切に対応するとともに、国際機関を通じたグローバル・ガバナンスを強化する。

#### ○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))及び国際機関を通じた支援

過去の支援例

##### ➤ SDGsの推進

女性、教育、保健(UHCを含む)・食糧、防災、水・衛生、海洋環境、生物多様性、気候変動、人道・難民支援、国際協力NGOとの連携強化等



UNICEFによる学校運営研修や机・文房具等の供与(イエメン)



協力サイトで水道を検査する政府職員(カンボジア)

### (2) 戦略的対外発信・情報収集の強化

我が国の政策・取組・立場の戦略的対外発信、我が国の魅力発信、親日派・知日派育成を通じて、我が国への理解や良好なイメージの構築に取り組む。

#### ○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援

過去の支援例

##### ➤ 外国人材受入れ強化、日系社会との連携

##### ➤ JICA開発大学院連携(途上国の中核人材の育成)

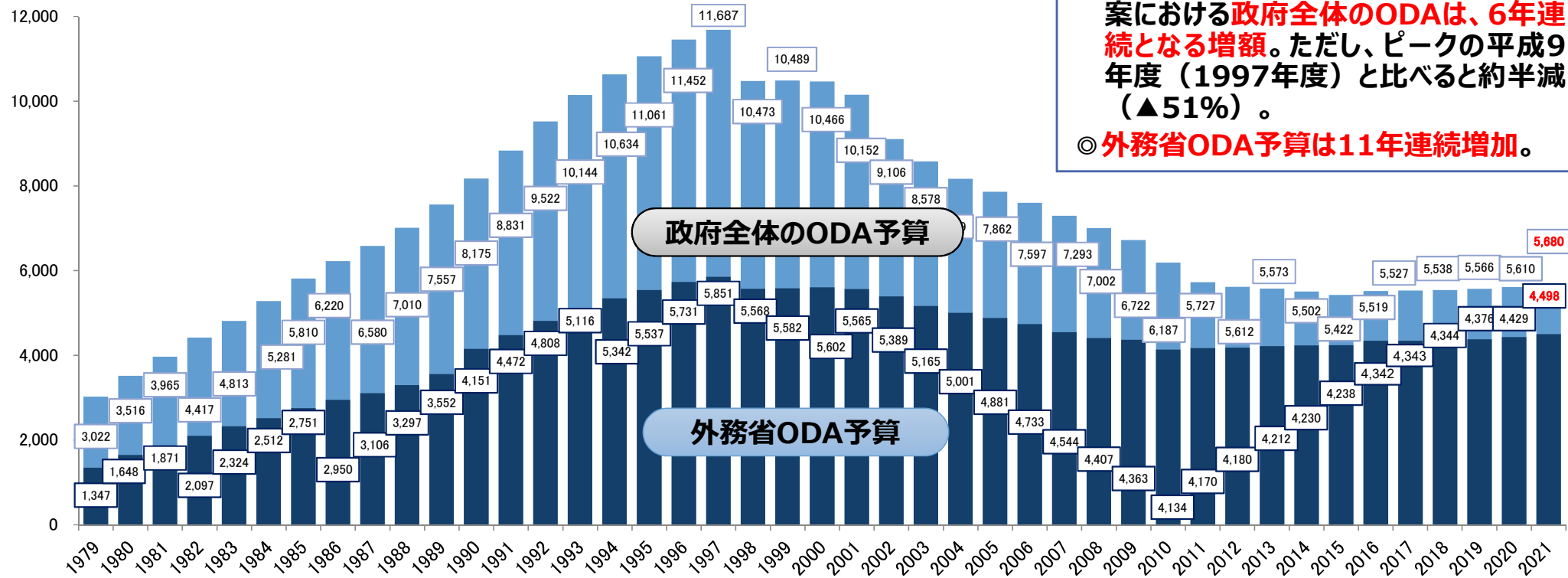


JICA事業を通じたIT人材の受入(宮崎)



地方視察において、原爆ドームを視察するJICA開発大学院連携研修員(広島)

# (参考) 我が国のODA予算（一般会計当初予算）の推移（単位：億円）



## 主要援助国ODA実績の比較

|         | 2000年<br>(億ドル) | 2019年（確定値）<br>(億ドル) | 増減<br>(2000年比) | GNI比<br>(%) |
|---------|----------------|---------------------|----------------|-------------|
| 日本      | 1位 135         | 4位 156              | 約15%増 ↑        | 13位 0.30    |
| 米国      | 2位 100         | 1位 335              | 約3.4倍 ↑        | 25位 0.15    |
| ドイツ     | 3位 50          | 2位 242              | 約4.8倍 ↑        | 6位 0.61     |
| 英国      | 4位 45          | 3位 194              | 約4.3倍 ↑        | 5位 0.70     |
| フランス    | 5位 41          | 5位 122              | 約3.0倍 ↑        | 9位 0.44     |
| DAC諸国合計 | 540            | 1,517               | 約2.8倍 ↑        | 0.30        |

◎ 国際目標：開発途上国に対するODAを国民総所得（GNI）比0.7%にする。

- ◎ 1970年 国連総会で0.7%目標決定
- ◎ 2000年 日本がトップドナーであった最後の年。
- ◎ 2001年 **ミレニアム開発目標（MDGs）策定**。
- ◎ 2001年～ 主要国はODAを増加。
- ◎ 2015年 2030年までの国際開発目標「**持続可能な開発目標（SDGs）**」策定、GNI比0.7%目標再確認。

## 令和2年度第三次補正予算（外務省所管分：計1,349億円）

### 【主要な国際協力関連部分】

#### ●新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の防止のための支援【247億円】

途上国における感染拡大を早急に防止すべく、保健関係の国際機関経由でワクチン・治療薬・診断薬の途上国への供給を支援する。

- Gaviを通じたCOVAXファシリティのワクチン事前買取制度（対途上国）への拠出 【99億円】
- グローバルファンドを通じた途上国への診断薬等の供給を含む医療提供支援 【120億円】
- Unitaidを通じた新型コロナ医薬品等の特許プールの設立・治療薬の供給促進 【9.8億円】
- GHIT及びUNDPへの拠出を通じた医薬品の研究開発及び供給支援 【18億円】

#### ●新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている途上国への支援【812億円】

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた世界的な社会経済状況及び人道状況の悪化を踏まえ、途上国に対し必要な支援を行い、世界的な感染拡大を防止する。（主要な項目を抜粋）

- 中東・北アフリカ等における新型コロナ対策及び社会安定化に対する支援 【320億円】
- サブサハラ・アフリカ地域における新型コロナ対策及び人道・治安対策支援 【246億円】
- アフガニスタンにおける新型コロナ対策及び安定化支援 【134億円】
- アジア・大洋州地域における新型コロナの影響緩和のための支援 【92億円】